

短期大学における学習効果測定法
(短期大学生調査)の研究開発
報告書

2018年3月

一般財団法人短期大学基準協会
調査研究委員会

目次

はじめに.....	1
第1章 研究開発の概要.....	2
1 研究開発への着手と「短期大学学生調査」(JJCSS)	2
2 「短期大学学生調査」(JJCSS) の展開と諸課題の克服.....	2
3 新調査「短大生調査」の成功と事業化への見通し.....	4
4 「短期大学生調査」としての完成と事業形態での実施.....	5
第2章 「短期大学学生調査」(JJCSS) の実績－2008～2013 年度－	6
1 JJCSS の開発の背景.....	6
2 JJCSS の設問内容の変遷・推移.....	7
3 実施方法、参加校(参加数)の変遷.....	12
4 調査報告書について.....	14
第3章 「短大生調査」(<i>Tandaiseichosa</i>) の実績－2014～2016 年度－	16
1 JJCSS をベースとした調査改訂作業.....	16
2 短期大学生調査の更なる充実を目指す「専門分野別分類コード」の開発.....	23
第4章 事業化への準備と事業形態(短期大学生調査)での実施(2017 年度)	30
1 事業化準備の経緯.....	30
2 実施要綱等の策定.....	30
3 事業化形態での実施.....	33
歴代参加校一覧.....	35
一般財団法人短期大学基準協会短期大学生調査実施要綱.....	39
短期大学生調査 調査票サンプル.....	41
報告書一覧.....	42
関連学術発表一覧.....	43
調査研究委員会 歴代委員等一覧(2008 年度以降)	46

はじめに

本冊子は、一般財団法人短期大学基準協会調査研究委員会が、2008年度から10年間に亘り、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもと、「短期大学における学習効果測定法の開発」として研究開発し、2018年度から「短期大学生調査」として事業化するに至った研究開発全体の報告書です。

本調査は、「短期大学学生調査」(JJCSS)、「短大生調査」(*Tandaiseichosa*)、さらには「短期大学生調査」と名称を変化させつつ、毎年度の実施において、参加短期大学各校に自己点検・評価の資料を提供するとともに、毎回は研究開発のプロセスと位置づけ、改良を重ねてまいりました。その開発は調査の内容面と実施方式の両面に及ぶものです。

内容面では、吟味された項目によって精度の高い自己評価資料が得られることから、参加短期大学にとって、自己点検・評価の資料となって認証評価への対応に役立つだけでなく、自校の強みや弱みを把握してのマーケティングやエンロールマネジメントへの利用などのメリットがあり、全体のデータは、学術研究に活用され、学位教育としての内実やコミュニティ・カレッジ的特質などの短期大学の研究と情報発信への貢献が期待できる調査の開発を目指しました。

実施方式面では、短期大学教育の展開の実態にマッチした仕組みとなるよう、さらには、補助金だけの「科学」研究的な調査でもなく、外部者だけのみの営利企業委託の調査でもない、ピアレビューの精神を貫いた認証評価機関としての本協会が実施するにふさわしい、また広く学術の進展にも貢献しうる方式の構築を目指しました。そのため、協会の実施する調査研究でありながら、2011年度より参加校に実費負担をお願いし、事業化への礎を築くこともしてまいりました。

本研究開発がここに事業化にこぎつけましたことは、ご協力いただきました関係各位のおかげであり、深く感謝する次第です。調査研究委員会では、本研究開発の完成を踏まえて、同じ「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもとで、短期大学卒業生調査の研究開発に着手しています。今後とも、当委員会の活動へのご支援を、よろしくお願いいたします。

事業化後の本調査が各短期大学での自己点検・評価の資料として役立つ他、様々な形で活用され、日本の短期大学教育、高等教育の進展に資することを願ってやみません。

2018年3月
一般財団法人短期大学基準協会
調査研究委員会委員長
館 昭

第1章 研究開発の概要

1 研究開発への着手と「短期大学学生調査」(JJCSS)

調査研究委員会では、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」を第一の重点課題として、調査研究に取り組んできた。2008年度に、当時高まってきた大学評価におけるアウトカム評価の重視の動向を受けて、短期大学における学習効果測定法の研究開発に着手した。それまで、同課題のもとでは吉本圭一九州大学教授をリーダーとする「日本型コミュニティ・カレッジ開発研究」研究グループと協力しての卒業生調査法とステークホルダー調査法の開発・実施・普及があったが、それと同時並行での出発であった。

具体的には、まず、山田礼子同志社大学教授をリーダーとする「大学生調査研究プログラム」(JCIRP)の研究開発に協力して、同プログラムが開発してきた標準化タイプの学生調査を活用する形で、短期大学の自己評価に資する学生調査の研究開発に当たることとした。JCIRPの開発してきた学生調査には、新入生を対象としたJFSと高学年を対象としたJCSSとがあり、ともにカリフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所(HERI)が行ってきたFreshman SurveyとCollege Student Surveyをもとに、HERIの許諾を得て、日本版としての独自項目を加えて開発されたものであった。その後者を特に短期大学に適する形で改良した調査を、短期大学学生調査2008(JJCSS2008)として実施することとしたのである。

調査の実施に当たっては、当該年度の予算枠等から算定して応募先着順に調査校数15校程度、件数2,500件を上限とし、2008年11月に本調査の概要を説明した文書及び調査票の見本を全会員校に送付し、参加を募った。その結果、申込期日までに50校(件数17,160件)の申し込みがあり、先着の9校(調査予定数:2,496件)を調査実施校とし、同年11月に調査票を発送、12月に同票回収を行った。その後、データ入力作業等の整理を行い、2009年3月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学にご提供した。参加校に対して本調査についてのアンケートを実施し、さらに得られたデータ全体を用いての分析が山田教授のもとにJCIRP内に組織された「短期大学学生調査チーム」により進められ、同年10月に『短期大学学生に関する調査研究-2008年JJCSS調査全体結果報告-』として冊子版及びPDF版で発表した。

2 「短期大学学生調査」(JJCSS)の展開と諸課題の克服

2009年度の第2回の調査では、前年度に想定を上回る応募があったことから、増額した当該年度の予算枠等から算定して調査件数10,000件を上限とし、2009年11月に参加を募った。その結果、申込期日までに30校(件数8,850件)の申し込みがあり、これらを調査実施校とし、同年12月に調査票を発送、12月に同票を回収した。その後、データ入力作業等の整理を行い、2010年3月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学に提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析がJCIRP内に組織された「短期大学学生調査チーム」により進められ、同年9月に全体集計結果が中間報告としてまとめられ、それを参加各校に送付してアンケートにより本調査に関する意見を伺い、その結果を加えて同年10月に最終報告書『短期大学学生に関する調査研究-2009年JJCSS調査全体結果報告-』が作成された。その際、第1回の全体結果の報告書では研究者個人名での論考を掲載していたのに対して、今回からは、

報告書での記載は調査研究委員会が委員会として責任をもてる各項目の回答状況の分析に止めることとし、全体データを使つての学術研究は別途個人の責任において行う旨のルール作りがなされた。

2010年度の第3回の調査では、前年度同様の調査件数10,000件を上限とし、前年度より1か月早い10月に本調査の参加を募った。結果、上限を超える申し込みがあり、調整によって24校（うち途中辞退が1校）を実施校とし、11月に調査票の発送を、12月に同票の回収をした。その後、データ入力作業等の整理を行い、2011年3月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学に提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析がJCIRP内に組織された「短期大学学生調査チーム」により進められ、9月にはPDF版での全体集計結果を中間報告として参加各校に送り、個別のデータとの比較等に活用してもらうとともに、アンケートをお願いして本調査に関する意見を伺い、同年10月に『短期大学学生に関する調査研究-2010年 JJCSS 調査全体結果報告-』を冊子版及びPDF版で作成した。

2011年度の第4回では、参加校に個別経費部分の実費負担を求めることによって調査件数に上限を設けず実施し、希望するすべての短期大学の参加を可能とした。これには、今後、本調査の研究開発が完成された後の事業化をしての継続可能性を計る意図もあった。また、この回より、回答をマークシート方式とした。そして、2011年10月に新方式での調査の参加を募り、前年度24校を大幅に上回る34校の参加を得ることができた。同年11月に調査票を発送し、12月同票の回収、その後データ入力作業等の整理を行い、2012年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学にご提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析が「短期大学学生調査チーム」により進められ、8月には全体集計結果を中間報告として公表した。その後、参加各校からアンケートにより本調査に関する意見を伺い、その結果を加えて、同年10月に『短期大学学生に関する調査研究-2011年 JJCSS 調査全体結果報告-』を作成した。

2012年度の第5回調査では、さらに前年度より早い9月に本調査の参加を募り、29校の参加を得た。参加短期大学に対しては、10月に調査票を発送し、12月中旬に同票の回収、その後、データ入力作業等の整理を行い、2013年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学にご提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析が、「短期大学学生調査チーム」により進められ、それまでよりも半年早い3月には全体集計結果を中間報告として公表した。これは、参加校が自校のデータと全体データとの比較が早くできるようにするための処置であった。そして、その後、参加各校からアンケートにより本調査に関する意見を伺い、同年10月に『短期大学学生に関する調査研究-2012年 JJCSS 調査全体結果報告-』を作成した。

2013年度の第6回調査では、2013年9月に本調査の参加を募り37校の参加を得た。参加短期大学に対しては10月に調査票を発送し、12月同票の回収、その後、データ入力作業等の整理を行い、2014年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学にご提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析が「短期大学学生調査チーム」により進められ、4月に全体集計結果を中間報告として参加短期大学に提供した。その後、参加各校からアンケートにより本調査に関する意見を伺い、その結果を加えて、同年10月に最終報告書『短期大学学生に関する調査研究-2013年 JJCSS 調査全体結果報告-』を作成した。また、この年度には、これまで研究から、この方式での調査は、アメリカの学生調査をベースにしていたこともあって日本の短期大学の实情にそぐわない質問内容があったり、多岐にわたる質問内容によっ

て回答数が多くて回答するのにかなりの時間と労力を要したりなどの種々問題点が明確となって来たため、本調査の抜本的な見直しのための研究が山田担当委員をリーダーとする研究協力者・開発チームによって実施された。

3 新調査「短大生調査」の成功と事業化への見通し

2014年度の第7回の調査は、山田教授と研究協力者による研究開発で大幅に改良した内容のもとで、名称も「短大生調査」(*Tandaiseichosa*)と改め、協会独自のものとして行うこととした。これまでの参加短期大学からのアンケート結果をはじめ、前年度に実施した訪問調査や試行調査などを踏まえて、質問内容を吟味し質問項目の整理や用語の改良を行った結果、新しい調査では質問数が従来の235個から107個まで厳選された。

2014年9月に本調査の新たな内容を説明した文書を全会員校に送付して参加を募った結果、これまで最多の44校の参加を得た。参加短期大学に対しては、同年10月に調査票を発送し、12月同票の回収、その後、データ入力作業等の整理を行い、2015年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学に提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析が研究協力者・開発チームによって行われ、4月には全体集計結果を中間報告として参加短期大学にご提供した。そして、その後、参加各校からアンケートにより本調査研究に関する意見を伺い、その結果、新調査には大きな問題は無くなった旨を明らかにした最終報告書『短期大学学生に関する調査研究-2014年調査全体集計結果報告-』を同年8月に公表した。なお、この回から、報告書に本研究開発に参加の短期大学の一覧を掲載することとし、また、各短期大学において自校のデータのグラフ化を容易にするテンプレートの提供を行うこととした。

2015年度の第8回は、本調査の今後の事業化の可能性をさぐりつつの実施となった。2015年9月に本調査の参加を募り、59校の参加を得た。参加短期大学に対しては、10月に調査票を発送し、12月上旬に同票の回収、その後、データ入力作業等の整理を行い、2016年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学に提供した。さらに、データ全体を用いての分析が研究協力者・開発チームにおいて進められ、4月には全体集計結果を中間報告として参加短期大学に提供した。その後、参加各校からアンケートにより本調査研究に関する意見を伺い、その結果を加えて『短期大学学生に関する調査研究-2015年調査全体集計結果報告-』を作成した。今回の調査では、希望する短期大学で学科・専攻課程別の集計を可能とし、38校において実施された。その際、開発中の分野分類に基づくコード化を依頼したが、これは開発課題である分野別の集計・分析法の研究開発の一環で、これが完成すれば参加短期大学の自学科・専攻課程と一定数以上の参加校のある当該分野全般との比較やベンチマーク的な分析が可能とするものであった。本調査はここに、ほぼ完成形となり、事業化の見通しを得たことになる。

2016年度の第9回調査では、2016年8月に本調査への参加を募った結果、57校の参加を得た。参加短期大学に対しては、10月末に調査票を発送し、12月上旬に同票の回収、その後、データ入力作業等の整理を行い、2017年2月に短期大学ごとの集計結果を参加短期大学にご提供した。さらに、得られたデータ全体を用いての分析を委員会において進め、同年3月に『短期大学学生に関する調査研究-2016年調査全体集計結果報告-』をPDF版で公表した。本調査ではこれまでは、研究開発の途上であることから、この全体集計結果を中間報告とし、その後、参加各校へのアンケートにより本調査に関する意見を伺い、その結果を加えて紙の

冊子による最終報告書としていたが、本調査も研究開発の最終局面を迎えており、事業化したときの実施方法を試す目的で、当年度については、この PDF 版をもって報告書としての完結とした。なお、参加校へのアンケートは別途依頼し、その結果を掲載した報告書を同年 6 月に増補版として公表した。今回の調査でも前年度に続き、希望する短期大学で学科・専攻課程分野別の集計を可能し、34 校において実施された。また、参加の全校に開発中の分野分類に基づくコード化を依頼し、分野別の集計・分析法の研究開発の実用化の手がかりを得た。2016 年度の委員会では、2018 年度からの事業化を目指しての諸課題の検討を行い、上記の調査に反映されるとともに、実施の理念や実施体制の定着を図るため、実施要綱及び関連規程案の作成にも着手した。

4 「短期大学生調査」としての完成と事業形態での実施

2017 年度の第 10 回調査は、本研究開発の最終年度との位置付けのもとで、実施要綱や関連諸規程を整備しつつ、調査自体は事業化したときのシミュレーションとなる様に実施した。名称については、理事会からの意見を受けて「短大生」と略したものではなく「短期大学生調査」を用いることとし、必要に応じてロゴ的に *Tandaiseichosa* を付すこととした。

調査実施期間にゆとりをもたせるため申し込み期日を 7 月末とした他は 2016 年度と同様の運用とし、前年度と同数の 57 校の参加を得て、安定的な実施が行われた。また、2018 年 3 月の理事会において実施要綱等の関連規程が決定され、短期大学における学習効果測定法調査は、ここに完成を迎えた。

第2章 「短期大学学生調査」(JJCSS)の実績－2008～2013年度－

前述の通り、本調査研究における目的の一つとして「日本の短期大学における自己点検・自己評価に資する調査の開発と集計資料の提供」がある。調査の開発は、個別の短期大学だけではなかなか難しいところもあり、四年制大学同様の客観的なデータをもとに何らかの評価ができる環境を整えるための取り組みといえる。本章では、四年制大学向け日本版大学生調査(JCSS)がどういった経緯で開発されてきたか、またその知見を受けて短期大学版の「短期大学学生調査(JJCSS)」としてどのように改訂されていたのか、具体的な調査内容や項目に触れながら説明していく。加えて短期大学基準協会調査研究委員会のもとで実際に調査が行われるようになってからの、参加校と参加人数の変遷や実施に際してのスケジュール、フィードバック内容、調査の問題点や課題などについても述べていく。

1 JJCSSの開発の背景

1-1 JCIRPプロジェクトの内容と研究上の狙い

2000年代後半から、日本の大学の中で拡大しつつあった学生を対象にした調査取り組みではあるが、その設問の内容は、大学の置かれた状況や学内での関心事や課題とするところによって当然異なるので一様でない。多くの大学で実施されている授業評価アンケートをはじめとして、学生生活実態調査などにおいて、いくつかの設問や項目で類似する部分はあっても、完全に同じものを使っているところは、同一法人内に複数の学校をもっているといった例を除いてはまず見られないのではないだろうか。共通した調査内容のもとで複数の大学が参加している調査は大学生協同組合や日本学生支援機構、大学団体など一部でしか行われていないのがほとんどであったろう。そのような状況の中で、2004年度より同志社大学山田教授を中心としたJCIRPプロジェクトで、学生の成長を大規模学生調査によって測定し、その結果を様々な評価改善活動に活用している米国高等教育での実践の検証と、日本における同様の調査の活用可能性を検討する比較研究が始まった。

その経過については以下のようにまとめられる。我々JCIRP研究グループは、学士課程教育がいかに学生の成長や学習成果につながるかというカレッジ・インパクトを実証的に検討することに主眼を置きながら、そのための方法として学生調査を開発し、実施してきた。Japanese Cooperative Institutional Research Program(JCIRP)(大学生調査研究プログラム)は、新入生調査(JFS)、大学生調査(JCSS)と短期大学学生調査(JJCSS)の3つの学生調査からなるプログラムである。それぞれの調査票は、学生の入学以前の背景、大学や短期大学での経験、満足度、獲得したスキルや能力、生活習慣、自己評価、価値観等の項目から構成されており、自大学・短期大学の学生の全体像が把握できるようになっている。JCIRPプログラムに参加した場合、参加大学・短期大学の個別調査データを返却することにより、参加機関にとっては、当該大学・短期大学の学生に関する詳細なデータが得られるとともに、同じ調査に参加した他大学を含む全体の学生の統計データとの比較が可能になる。2013年10月の時点で、延べ866大学・短期大学から約14万人がJFS、JCSSとJJCSSに参加するなど、標準的調査として浸透してきた。いわば、間接評価の手法が本研究を通じて定着してきたといえるだろう。

我々研究グループが2004年から2014年まで10年をかけて蓄積してきた研究は、一貫して学生調査を通じて日本におけるカレッジ・インパクト研究を実証することを主たる研究目的としてきた。第一段階の研究は2004年から2006年の間におこなった研究が相当する。この期間では、①学生の学習や発達は学生の関与の量と質に比例する。②教育政策、教育実践、教員の学生への関与は学生を関与に導き、成果につながる。という関与理論と大学の影響というカレッジ・インパクト理論を確立したアスティンのI(インプット)-E(環境)-O(成果)モデルおよびパスカレラの成長モデルに依拠しながら、UCLA 高等教育研究所(以下HERI)が開発した大学生調査(以下CSS)と互換性のあるJCSSを開発し、22大学5,400人の学生を対象に調査を実施し、日本でのカレッジ・インパクトがもたらす教育効果を検証した。複数回実施した学生調査を通じて、日本においてもアスティン等の研究成果である情緒面・認知面の成果における学生および教員の関与そして大学という環境の及ぼすインパクトの有効性の検証が可能となった。

第2段階は2007年から2009年の間に行われた研究が相当する。この間においては、①米国および韓国の学生との比較、②学生の成長を測定する学生調査の意味、③学生の成長を支える高等教育機関の効果の測定の開発という研究目的を掲げ、HERIの新入生調査(以下TFS)と互換性のあるJFSと日本独自の短期大学学生調査(JJCSS)を開発し、2007年には16大学約6,500人を対象としたJCSS、2008年には164大学約20,000人を対象としたJFSと短期大学基準協会の依頼により本研究で開発したJJCSSを9短期大学、約2,000人に実施した。2007年のJCSSについては、UCLA、HERIの研究協力者(CSS公開データ)との連携により、日米学生の国際比較を行った。2009年にJCSS2009を韓国語に翻訳し、延世大学において実施することを通じて、韓国の大学でのカレッジ・インパクト研究の検証への足がかりを築いた。さらには、第1・2段階の研究から得られた知見をベースにしつつ、残された課題の解明と発展的研究を追求することに主眼を置いた2010年から2014年の間に行われた第3段階の研究がある。その詳細については省略するが、国内・国外の先行研究動向を参照するとJCIRP研究は、アスティン、パスカレラ、クー等による米国の優れたカレッジ・インパクト研究に依拠しつつ、米国人学生のみを対象としてきた一連の研究に欠如した視点である「国際比較」という視点が加えられているという点で独自性がある。日本における従来のカレッジ・インパクトに関する研究は、小方直幸(2001)や吉本圭一(2004)等のコンピテンシー研究へと拡大している。また、金子元久等により、高等教育グランドデザイン策定を目的とした大規模学生調査が実施されている。本研究は、実証的国際比較研究によりカレッジ・インパクトの共通性と差異を把握し、学生の認知的・情緒的成長過程と機関との関係性を解明すること、継続調査により国際比較可能な大学生調査の標準化モデルを開発し、調査データベースの構築という点で、国内の他研究とは目的および予想される成果が異なっているといえるだろう。

2 JJCSS の設問内容の変遷・推移

さて、当初のJCIRP研究プロジェクトは、四年制大学を対象とした大学生調査(JCSS)、新入生調査(JFS)、そして短期大学基準協会調査研究委員会から打診を受けて、大学生調査を短期大学生向けに改良した短期大学学生調査(JJCSS)の3種類から成り立っていた。短期大学学生調査(JJCSS)については、もともと四年制大学が国際比較できるということから、短期大学も米国を中心とした国際比較が可能であること、四年制大学との比較も可能になると

いうコンセプトにもとづいて、研究プロジェクトの中で設計したものであった。こうした設計思想に基づいて 2008 年から実施してきたのが当初の短期大学学生調査であった。

四年制大学に通う学生を対象とした JCSS は、現在進学している大学の進学理由から、入学後の学習に関わること、満足度、価値観など広範囲にわたる設問を聞いている。科研最終年度の前年に実施された JCSS2012 では 37 設問 285 項目で構成され、すべて回答すると 300 近い質問に答える必要があった。JJCSS においても、基本的にはほぼ JCSS を踏襲した形で設計され実施されていたが、実施する上で一部の内容や表記が短期大学では内容的にそぐわない部分や、JCIRP 研究プロジェクト内での調査実施の度に何度か調査内容の変更が生じていた。調査票の内容の変更については、特に 2008 年から 2009 年にかけて重点的に JCIRP 研究プロジェクト内で改訂案が検討され、その後の調査研究委員会で審議し JJCSS の調査票を確定させてきた経緯がある。ここでは、JJCSS が具体的にどのような設問内容で構成されているかについて、2009 年度の改訂内容を押さえながらその都度説明をしていく。

2-1 JJCSS2008 の設問内容と項目数

JJCSS2008 の調査票は、当時 JCIRP 研究プロジェクト内で実施されていた「大学生調査(JCSS) 2007 年度調査」をベースとしながら、一部「新入生調査 (JFS) 2008 年度調査」を参照して短期大学生対象の調査へと設計された。その結果、設問項目は全 35 設問 254 項目で構成されている。個別の設問の中で、どのような内容が聞かれているかについては、下記の表にまとめている (表 1)。これを見ると、性別や学年、専攻する分野、出身高校などの「属性に関する情報」に加えて、「高校 3 年生時の成績」、「進学理由」など入学前の情報を聞いている。また在学時の状況としては、「入学後の経験や活動の有無や頻度」、「1 週間あたりの活動時間」、「教員との交流」、「知識・技能などの学修成果」、「教育や施設といった満足度」、「短大生活の充実度」などを尋ねている。それ以外に「卒業後希望する職業」や「キャリアに対する価値観」、「家族内の大卒者の有無」などを聞いている。なお、実施した短期大学において調査データと他の学内データを組み合わせて分析することも考慮して、個人を特定できるような記述欄を設けていた。

表1 短期大学学生調査（JJCSS）2008 の調査票内設問内容

設問番号	設問内容	回答項目数	設問番号	設問内容	回答項目数
設問1	性別	1	設問18	同年代と比較しての自己評価	21
設問2	年齢	1	設問19	設備やサービスに対する満足度	21
設問3	入学年度	1	設問20	教員の関与の程度	11
設問4	在学状況(学年等)	1	設問21	入学後の知識・技能の変化	20
設問5	通学時間	1	設問22	入学後の適応の程度	7
設問6	高校3年生時の成績	1	設問23	成績状況	1
設問7(1)	出身高校設置種別(国公立)	1	設問24	人生の価値観	23
設問7(2)	出身高校共学・別学の別	1	設問25	学生生活の充実度	1
設問8	経済的援助の有無	1	設問26	政治に対する関心	1
設問9	入学後の経験	18	設問27	就職活動の現況	1
設問10	進学理由と重要度	17	設問28	将来の職業とキャリア	1
設問11	留学生か否かの別	1	設問29	キャリア選択において重視する要素	9
設問12	特別な学習支援の経験と希望	8	設問30	短大教育の満足度	13
設問13	入学後における諸活動の経験の程度	30	設問31(1)	家族内における高等教育修了者の有無	1
設問14	専門分野	1	設問31(2)	家族内における高等教育修了者の続柄	1
設問15	進学アスピレーション	1	設問32	志望順位	1
設問16	今年度諸活動に費やした時間(1週間)	12	設問33	当該短大再入学可能性	1
設問17	今年度経験したことの程度	12	設問34	来年度の状況	10
			設問35	回答者特定用質問	1

一部を除くほとんどの設問で、多肢選択方式を採用しており、該当するものを1つに丸印をつけて回答をしてもらっている。進学理由や活動・経験の頻度、活動時間、学修成果、満足度といった多くの設問では、1つの設問の中に複数の質問項目があって、それぞれ1項目ずつ回答してもらっている。

2008年時点でのJCSSとの違いについては、設問や項目内の文章に「短大」を追記する程度であり、JJCSS2008調査は、ほぼJCSS2007年度調査と同一の内容で実施されたといえる。

2-2 JJCSS2009の設問内容と前回からの変更点

2009年度に実施した調査では、JCIRPプロジェクトで実施している「大学生調査（JCSS）」と「新入生調査（JFS）」の設問内容の見直しを行った関係上、前年のJJCSS2008調査より大幅な変更となった。これにより設問項目数は全37設問235項目となった。以下、具体的な変更箇所について一覧として整理している。なお、一部の設問については、レイアウトの関係上、前年調査から設問番号が変わっているものがあるが、内容変更がないものは一覧に含んでいない。

下記の表を見ると、変更点の「整理」としてある設問は17個あり、項目の削除や追加、分割、統合、選択肢内の表記や文言の変更、尺度水準の変更など、前年の調査票から何らかの変更があった。次に「新規追加」としてある設問は4個あり、新たな設問として追加している。最後に「設問削除」は2個あり、前年の調査から設問ごと削除している。各設問の変更内容の詳細については、一覧表を参照してもらいたい。

表2 短期大学学生調査（JJCSS）2009における設問変更箇所一覧

変更点	設問内容	変更後項目数	変更内容
整理	入学後の経験	8	短期大学の教育で行われていない可能性が高い教育活動など10項目を削除し、18項目から8項目になった。(具体的には、「学生の同好団体(部、同好会、サークルなど)に加入した」、「学業のかたわら正社員など常勤で働いた」、「学生自治会に参加した」、「異文化理解のワークショップに参加した」、「学生寮などで留学生の学友と生活した」、「人権や民族に関する学生組織に参加した」、「大学や短大間対抗の運動競技会に出場した」、「休学や退学をした後に復学や再入学をした」、「優秀な学生のために設けられた授業を履修した」、「インターンシッププログラムに参加した」を削除)
整理	進学理由と重要度	18	短期大学を選ぶ際に以下のような3項目(「本学の学術レベルに対する評価がとて高い」、「本学の社会活動に対する評価がとて高い」、「本学の社会活動に対する評価がとて高い」)は重要度が低かったので削除した。一方で短大進学者の特徴を探るため、「四年制大学より早く就職できるから」、「専門学校より幅広い勉強ができるから」、「専門学校より幅広い勉強ができるから」、「大学に編入することもできるから」といった4つの項目を新規に追加した。これにより、17項目から18項目になった。
整理	入学後における諸活動の経験の程度	27	尺度水準を3件法から4件法に変更。項目のリード文の一部を変更した。短期大学の中ではあまり活動していないと考えられる「学生自治会の選挙で投票した」、「国政選挙・地方選挙で投票した」、「業者による講義ノートを購入あるいは使用した」、「美術館や博物館を訪れた」、「戦争に賛成あるいは反対の意思表示をした」5項目を削除し、加えて「成績に異議を申し立てた」、「一日につき8時間以上眠った」といった2項目も削除した。新聞や雑誌といった紙媒体でなくインターネット上の情報の利用状況を探るため、「Web上でニュースを読んだ」、「Web上でブログを読んだ」、「Web上でブログを書いた」の3項目を新規追加した。これにより、30項目から27項目になった。
整理	専門分野	1	専攻する専門分野については、JJCSSの専門分野の選択肢は四年制大学の学部名称ベースで作成されていたため、短期大学が設置する学科や名称と乖離していた。そこで、2009年時点の設置学科の名称を調査し、より実態に近い形で専門分野へと選択肢を改訂した。
整理	進学アスピレーション	1	進学アスピレーションや学歴取得予定を聞く設問では、選択肢として「専攻科の卒業」を追加し、また大学卒業と大学院修了と別れていた選択肢を「大学・大学院」を1つの選択肢として統合した。
整理	今年度諸活動に費やした時間(1週間)	13	「テレビやパソコンでのゲーム遊び」を削除し、「授業への出席」と「携帯電話の使用時間」の2項目を追加した。これにより、12項目より13項目になった。
整理	今年度経験したことの程度	10	尺度水準を3件法から4件法に変更。「ボランティア活動」、「授業に遅刻」、「ホームシック」は他の設問や項目と内容が重なっているのとことで削除した。大学によっては学生の心理的なケアを目的として、カウンセラーを配置しているところもあることから、「個人的にカウンセリング」を新規に追加した。これにより、12項目から10項目になった。
整理	同年代と比較しての自己評価	24	「読解力」を「文章読解の能力」に文言を変更した。その他に「チャレンジ精神」といった項目と類似する「おねほり強さ」という項目を、また英語やその他の第二外国語の運用能力を探るため、「外国語の能力」の項目を新規に追加した。「宗教心や精神性」を尋ねた項目については「スピリチュアリティ(精神性)」と「信仰心」の2つの項目に分割した。これらの変更により、21項目から24項目になった。
整理	設備やサービスに対する満足度	14	大学施設や学生支援サービスの満足度に項目内容に限定するため、教育内容や授業に関連する項目(「共通教育あるいは教養教育の授業」、「科学や数学の授業」、「人文学の授業」、「社会科学の授業」、「個人別の学習指導や援助」、「履修や成績に対するアドバイス」)をこの設問から削除した。項目が上がっている施設やサービスがないことも想定して、「わからない」という選択肢を追加した。項目については「大学内の居住施設」はほとんどの短大でない可能性が高いということで、削除した。これ以外に「実験室の設備や器具」について、「実験室・実習室の設備や器具」へと文言を変更した。
整理	教員の関与の程度	11	尺度水準を3件法から4件法に変更。項目内容については変更なし。
整理	入学後の知識・技能の変化	20	短大卒業後に四年制大学への編入は考えられるが、短大卒業後直後に大学院への進学することはほとんどないと考えられるので「卒業後の進学準備」の項目を削除した。実習や就職活動など在学习時や卒業後に求められることが多い「コミュニケーションの能力」について新規に追加した。「外国語の能力」を「外国語の運用能力」という文言に変更した。項目数については1増1減で変わらなかった。
整理	人生の価値観	24	「科学の理論的な発展に貢献する」を削除。「家族を養う」、「企業等で管理職になる」を新規追加。「商売で成功」を「ビジネスで成功」に変更。「環境を美しくする」を「環境を守る」に変更。「最新の政治動向」を「政治の動向に関心を持つ」に変更。「宗教や精神性を生活に一体化」を「精神性や信仰心を生活に反映」に変更。
整理	将来の職業とキャリア	1	選択肢の「栄養士」を「栄養士や管理栄養士」の表記に変更。
整理	キャリア選択において重視する要素	9	項目「仕事へのつきややすさ、つぶしがきく」を「さまざまな領域の仕事をする可能性」に文言を変更。
整理	短大教育の満足度	17	短大の教育や雰囲気に関する内容に項目を揃えるため、JJCSS2008まで教育環境・施設等満足度にあつた一部の項目(「共通教育あるいは教養教育の授業」、「個人別の学習指導や援助」、「履修や成績に対するアドバイス」)を移動させた。また「専門科目の授業」を新規に追加した。その他に「学生の規模(学生数)」を「短大全体の学生数」に、「初年次生」を「1年次生」へと項目内の一部表記を変更している。
整理	家族内における高等教育修了者	1	リード文内の「大学を卒業した人」を「大学や短大を卒業した人」に変更。
整理	当該短大再入学可能性	1	選択肢内の表現「たぶん」を「おそらく」に変更。
新規追加	居住形態	1	自宅から通っているか、自宅外から通っているかを把握するために、現在の住まいの状況を尋ねる設問を新規に追加。
新規追加	女性の生き方についての考え	1	就職、結婚、出産など女性のライフキャリアに関する考え方を尋ねる設問を新規に追加。
新規追加	進学時の入試方式	1	入学にあたってどのような入学試験を受けてきたかを尋ねる設問を新規に追加。
新規追加	受験決定時期	1	当該短期大学への受験を決めた時期について尋ねる設問を新規に追加。
設問削除	政治に対する関心	0	政治に対する関心を探る設問を削除。
設問削除	来年度の状況	0	来年度の在籍状況や就職状況、その他の活動についての可能性を聞いた設問を削除。

2-3. JJCSS2010 から JJCSS2013 までの設問内容と変更点について

2010 年度から 2013 年度調査までの 4 回分の調査に関しては、軽微な変更はあるものの、調査票の内容がほとんど変わっておらず、2009 年度調査票をベースとして、ほぼ同一の調査内容で実施するに至っている。ただ、調査実施後に参加した短期大学の担当者に対して行ったアンケート結果を踏まえて変更した部分について、下記に記載している。

表 3 JJCSS2010 年から JJCSS2013 までの設問内容変更

実施年度	変更点	設問内容	変更内容
2011	新規追加	短大での標準修業年限	短期大学の標準修了年限が「2年制」か「3年制」かを尋ねる設問を追加した。
2012	整理	将来の職業とキャリア	選択肢「社会福祉士」の部分を「介護福祉士や社会福祉士」に変更。
2012	整理	受験決定時期	選択肢の一部の括弧内の表記の誤植を修正（「9月～10月」を「9月～11月」へ変更）。

JJCSS2010 の調査票は JJCSS2009 と同じ内容で変更はなかった。全 37 設問 235 項目だった。JJCSS2011 の調査票は「短大での標準修業年限」を尋ねる設問を追加した。これにより全 38 設問 236 項目になった。JJCSS2012 の調査票では、設問「将来の就きたい職業やキャリア」の選択肢「社会福祉士」の部分を「介護福祉士や社会福祉士」に変更した。加えて、設問「進学を決めた時期」の選択肢の括弧内の誤植を修正した。設問項目数は前年までと変わらず、全 38 設問 236 項目だった。JJCSS2013 の調査票では、前年と変更箇所もなく、設問項目数も全 38 設問 236 項目だった。

2008 年度調査から 2013 年度調査まで 6 回ほど調査を実施してきたが、2009 年度調査の大幅な見直し以降は安定した調査となっていたといえる（表 4）。

表4 JJCSS2011 から JJCSS2013 までの調査票内設問内容

設問番号	設問内容	回答項目数	設問番号	設問内容	回答項目数
設問1	性別	1	設問20	同年代と比較しての自己評価	24
設問2	年齢	1	設問21	設備やサービスに対する満足度	14
設問3	修業年限(何年制の短大か)	1	設問22	教員の関与の程度	11
設問4	入学年度	1	設問23	入学後の知識・技能の変化	20
設問5	在学状況(学年等)	1	設問24	入学後の適応の程度	7
設問6	居住形態	1	設問25	成績状況	1
設問7	通学時間	1	設問26	人生の価値観	24
設問8	高校3年時の成績	1	設問27	女性の生き方についての考え	1
設問9(1)	出身高校設置種別(国公立)	1	設問28	就職活動の現況	1
設問9(2)	出身高校共学・別学の別	1	設問29	将来の職業とキャリア	1
設問10	経済的援助の有無	1	設問30	キャリア選択において重視する要素	9
設問11	入学後の経験	8	設問31	短大教育の満足度	17
設問12	進学理由と重要度	18	設問32	志望順位	1
設問13	留学生か否かの別	1	設問33	進学時の入試方式	1
設問14	特別な学習支援の経験と希望	8	設問34	受験決定時期	1
設問15	入学後における諸活動の経験の程度	27	設問35(1)	家族内における高等教育修了者の有無	1
設問16	専門分野	1	設問35(2)	家族内における高等教育修了者の続柄	1
設問17	進学アスピレーション	1	設問36	学生生活の充実度	1
設問18	今年度諸活動に費やした時間(1週間)	13	設問37	当該短大再入学可能性	1
設問19	今年度経験したことの程度	10	設問38	回答者特定用質問	1

3 実施方法、参加校（参加数）の変遷

ここでは、JJCSS の実施数の変遷や調査実施方法、フィードバックの内容について記述していく。

3-1 JJCSS の参加校と人数の変遷

JCSS2008 年度調査から 2013 年度調査までの参加数については、下記の図1の通りである。数値を記載すると、2008 年度の 9 校 1,991 人、2009 年度の 30 校 7,219 人、2010 年度の 23 校 7,368 人、2011 年度の 34 校 9,637 人、2012 年度の 29 校 7,102 人、2013 年度の 36 校 10,695 人となっている。2008 年度から 2009 年度の調査に関しては、短期大学基準協会調査研究委員会が調査実施にかかる費用を負担していたため、参加校に枠を設けて先着順とし、2008 年度は枠内の 9 校の申し込み、2009 年度は申込数が予定校数を上回ったため、先着順とした。ただ、2010 年度以降は調査実施費用を、参加を希望する短期大学に負担してもらうようにす

ることで、申し込みをしたすべての短期大学が参加できるようになった。その結果、2013年度では参加校数が34校に、参加人数も10,000人を超えるまでになった。

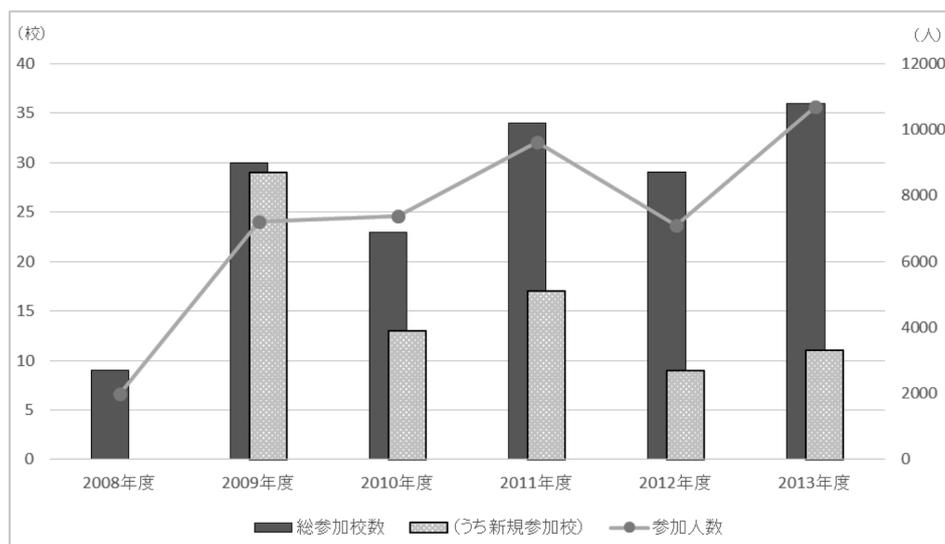


図1 JJCSS2008 から JJCSS2013 までの参加校と参加人数

3-2 参加申込から実施、フィードバックについて

短期大学基準協会調査研究委員会によって実施されている JJCSS 調査であるが、参加の申し込みから実施方法、結果のフィードバックなどはどうなっているのか、説明していく。

まず参加申し込みから調査実施後までのスケジュールであるが、例年9月上旬頃に短期大学基準協会会員校宛に参加案内を送付し、1ヵ月後の10月上旬を参加申し込みの締め切りとしていた。その後申し込みのあった短期大学に対して10月末頃までに、参加希望数の調査票や回答用マークシートを送付している。調査の実施期間は11月上旬から12月中旬であるが、調査票とマークシートが届き次第、学校の都合に合わせて実施することが可能であり、調査実施後12月中旬までに記入済みマークシートのみを返送してもらった。参加校すべてのマークシートを受領した後、業者によるデータの読み取りとローデータの作成が行われ、翌年の2月中旬をめどに調査参加校のローデータ、度数分布表を主とした個別集計結果、全体集計結果が返却される。以上が参加申し込みからデータフィードバックまでのおおよそのスケジュールとなっている。

調査実施する方法、特にどのタイミングで行うかや、どういった方法で行うかについては、各短期大学の都合に合わせて実施してもらっている。参加した多くの短期大学では、学年全員が集まるような授業の時間を使って、一斉に実施しているケースがほとんどではあったようだが、一部の短期大学においては、調査実施時期に実習が重なっていたり、全員が集まるような授業がなかったり、一斉に実施する時間が確保できないなど諸事情により、学生が各自持ち帰って回答するところもあったようである。いずれにしても調査の実施方法に関しては、各短期大学の最も実施しやすいタイミングや方法で行ってもらっていた。

調査結果のフィードバックデータについては、参加した短期大学の個別ローデータを CSV ファイルと SPSS データファイルで提供し、また集計結果については、個別大学の全設問項目の単純集計結果、参加校全体の単純集計結果を Excel ファイルで提供している。これ以外に、

学年や入試形態など特定の設問と個別の設問との関係性を把握するために、クロス集計を実施し、その結果についても、個別短期大学、全体結果合わせて Excel ファイルにて提供している。

4 調査報告書について

毎年度、参加校への短期大学学生調査結果のフィードバックが終わって後、調査結果に関する年度報告書を作成することになっている。まず実施年度末にかけて中間報告書を作成し、年度が替わった後、参加短期大学宛に「短大生調査に関する実施後アンケート」と一緒に送付している。参加校からの実施後アンケートの返却、集計を行い、その結果と中間報告書を一冊にまとめて、最終調査報告書として次回の調査案内の前に会員校すべてに送っている。

2008 年度については、調査票の開発に関わった JCIRP プロジェクト「短期大学学生調査チーム」が執筆し、2009 年度から 2013 年度までは社会科学系の大学院生や調査研究委員会の研究協力者が執筆して、報告書をまとめている。ただ、2008 年度報告書については、内容について調査結果の概要ではなく、どちらかと言えば研究報告書としての側面が強かったとあって、調査に参加した短期大学の自己点検・自己評価の参照になりにくかった。そこで 2009 年度の報告書からは、全設問の単純集計結果の回答割合のグラフと表を作成して、また設問ごとに集計結果の概要の記述も行うことで、個別短期大学にフィードバックした集計結果と比較できるよう、報告書の内容に一新している。

具体的な報告書の内容については、短期大学基準協会ウェブページの短期大学学生調査関連のページに、これまでの調査報告書が PDF ファイルでアップロードされている。そちらを参照してもらいたい（参照 URL: http://www.jaca.or.jp/service/other/research/tandaiseichosa/tandaiseichosa_sample_report.html）（2018 年 1 月現在）。

5 参加校から見た JJCSS に関しての要望や課題

実施後アンケートは、各短期大学の担当者に対し、調査に対するニーズや活用状況、調査内の新たな取り組みに対する評価などを依頼したものである。2009 年度以降、アンケートでの質問内容は毎年所々変更しているが、基本的な目的は、短期大学学生調査の実施方法及び調査票の内容の更なる改善と研究開発のためである。2008 年度を除き、「調査項目の適切性」、「調査実施時期」、「短大生調査参加経験校における活用事例」、「短期大学基準協会のウェブサイトにおける学術研究成果公開に対する認知度」などを聞いている。先に述べた通り、短期大学学生調査は、各短期大学における自己点検・自己評価をサポートするツールとして、その運営及び調査票自体の研究開発を主として進めている。そのため、調査項目の適切さを確認するとともに、それがどのように各短期大学で使われているかを把握するためであったといえる。各年度の実施後アンケートの結果については、先述した短期大学基準協会ウェブページにおいて公開されている最終調査報告書の後半部分を参照してもらいたい。

JJCSS2009 から JJCSS2013 までの実施後アンケートの結果の中で、毎年のように以下のような意見や要望が寄せられていた。

- ・ 設問数多く回答に時間がかかる（実施時間の確保の困難、教員と学生への負担）
- ・ 調査実施期間の拡大（学年暦や実習等の時期などとの調整しやすさ）
- ・ 調査内容（設問項目）の是正（設問項目の厳選、内容や表現の変更、設問の説明）

・フィードバックデータ等の活用（使いやすい・わかりやすい形での資料提供）

先の調査内容の変更や見直しについての部分でも言及したが、これらの意見を踏まえて、可能な限り変更を加えてはきている。しかし、当面は調査の継続性を優先したために、学生が回答する負担を軽減するような、大幅な設問の削除や短期大学がさらに知りたい項目の追加などには至っておらず、抜本的な見直しにはなっていなかった。6年間に及ぶ短期大学学生調査（JJCSS）は、これまで短期大学になかった共通する調査票での大規模調査の実施という点で、短期大学関係者にとっては十分意味のあるものであったと思われるが、本来の目的である自己点検・自己評価としてのツールとして「使える」調査になるには、改善の余地が多分にあることが実施後アンケート結果からもわかる。これらの参加校の意見をできる限り反映した調査票にすべく、新たな調査票への研究開発が進められることとなった。

第3章 「短大生調査」(Tandaiseichosa) の実績－2014～2016年度－

前章では JJCSS 調査の開発と 6 年間に及ぶ調査の実施、実施後アンケートなどを踏まえた変更について述べてきた。本章では、前章の最後に触れたように、より短期大学の実情に合わせた調査票の開発とより活用してもらえらるための実施方法の検討等のプロセスについて整理し、その内容を説明していく。

1 JJCSS をベースとした調査改訂作業

先述した実施後アンケートの結果の中で、特に意見が多かったのは、「調査内容の精査」や「項目の削減」などの要望である。実施後アンケートに寄せられた意見の中には、調査票配布から実施、回収までに 1 時間程度要したという意見もあり、かなりの負担を実施担当者や教員、そして何よりも学生に対して強いている現状がうかがえた。そこで、2012 年度調査実施後から 2013 年度にかけて調査内容の抜本的な見直し作業を行った。具体的には、改訂に向けた調査ニーズのヒアリング調査を実施し、改訂作業時まで 5 回実施していた JJCSS 調査の回答傾向などを加味して、試行調査を作成した。次に試行調査協力校に試行調査を実施し、回答状況を把握した上で、調査内容を再度吟味し、調査研究委員会の審議を経て改訂版調査票(新調査)を完成させた。以下、改訂作業のプロセスについて適宜説明を加えていく。

1-1 改訂のヒントを探るためのニーズヒアリング調査

先に指摘した問題点をより正確に理解するために、2013 年 3 月から 7 月の間にかけて、JJCSS 参加経験を持つ 5 つの短期大学を対象に、ヒアリング調査を実施した。調査方法は、概ね 1 時間程度の半構造化インタビューにより行った。ただし、そのうち 1 校についてはスケジュールの都合から、同一内容の郵送による調査となった。ヒアリング調査の対象は、JJCSS に実際に関わった教職員数名である。質問内容は、JJCSS への参加理由、関心の高い質問項目、実施に関する意見、調査の実施、調査結果の利用など、詳細かつ広範なものから構成されている(表 5)。

表5 ニーズヒアリング調査の質問内容

質問項目	
ヒアリング対象者の情報	
実際にJJCSS2012に参加した感想	
JJCSS2012のフィードバックについて	
望まれるフィードバックや分析方法について	
データや報告書の活用状況について	
具体的なデータの活用事例	
データの分析環境	
すでに実施しているその他の学生調査について	
調査実施に関して、現在の参加依頼方法はどうか、どのようなプロセス(審議)を経て、参加に至ったか	
調査票の項目数や所要時間はどう思ったか	
どのような学生に調査を依頼したか(学年等)	
実施する授業の選定や担当教員への依頼について	
実施時期やデータ返却時期は適切か。具体的にいつぐらいが望ましいか	
調査の負担感(事務手続きや実際の調査を受けた学生の反応)など	
現在の質問内容以外で、短大生の知りたい情報(不要な質問)などはあるか	
2013年実施予定の試行調査についての参加意向確認	
上記質問以外の回答やコメントなど	
JJCSSに参加しようと思ったきっかけ (右記はこちらが想定した回答)	全国規模の学生調査に興味
	学内独自調査の実施が困難
	学生情報を効率的に収集
	大学の機関評価等に使える
	教育評価や教学改善に活用できそう
	参加費用が安価
	既に多くの短大が調査に参加している
	学生支援の充実に使える
	入試広報や学生募集に使える
	大学運営に必要な情報が得られそう
	その他
その他の学生調査がある場合の内容 (右記はこちらが想定した回答)	学生生活調査(キャンパスライフアンケート)
	授業評価アンケート
	大学満足度調査
	就職活動やキャリアに関する調査
	学生の学力に関する調査
	入試や学生募集広報に関する調査
	高校での履修状況など高大接続情報に関する調査
	休・退学に関する調査
	その他
JJCSS調査で知りたかったことは何か (右記はこちらが想定した回答)	学生の入学後の経験や活動の状況
	短大教育や学習支援に関する満足度
	短大施設や学生支援サービスの満足度
	学生の知識や技能の習得状況
	入学動機などのアドミッション情報
	高校時代の学習行動
	高校時代の学校生活全般
	学生の奨学金や学費の支払い
	学生のキャリア意識
	学生の価値観
その他	

ヒアリングの調査の結果から、調査の参加理由は、短期大学の認証評価や教学改善への利用や、自大学での独自調査が困難であるためということが明らかになった。関心の高い設問内容については、学習成果、短期大学の満足度、キャリア意識、進学理由が主たるものとして挙げられた。この中で特に、学習成果については、「学士力」や「社会人基礎力」など学生のアウトカムに関心が高まっていたときとあって、高いニーズがあることがうかがえた。

その一方で、問題点も指摘をされ、特に37設問235項目に及ぶ回答数については、ヒアリングを受けた全ての人から、多すぎるといった意見が出された。調査の標準回答時間は30分程度と想定しているが、学生によっては時には60分かかるケースもあるなど、授業の進行

を妨げるだけでなく、学生への過度な負担にもなっている。その背景には、回答数の量だけでなく、質問の表現や用語の難解さ、調査票のレイアウトも関連しているという意見もあった。これは JJCSS のベースとなった JCSS が、四年制大学の上級生を調査対象としていることも影響しているだろう。

調査結果の利用については、学内の FD 委員会や教務部会、自己点検・自己評価の会議等で基礎資料として使われている傾向にあった。ただし、データの見方としては、単純集計と全体集計の比較が中心であり、短期大学自らがデータを活用している事例はみられなかった。短期大学は、四年制大学に比べて規模が小さく、学内にデータの生成・分析を作成するための人員が十分にいないことが予想される。実際、調査結果のフィードバックの要望では、個別及び全体集計だけでなく、複数年参加をしている短期大学に対する経年比較や、各短期大学が特に関心を持つ項目の個別レポートなど、すぐに活用できる状態でのフィードバックが望ましいという指摘があった。

ニーズ調査で得られた情報は、前述の実施後アンケートでも指摘されていた部分と重なるところも多かったが、実際に授業中に実施し、その後の集計結果を検討した教職員の方に話を聞いたのは、データの使う側に立った調査票の設計を行う必要性を改めて実感することとなった。特に、教育の成果である、学習成果や短期大学教育への満足度への関心が高く、また進学理由や在学時の学習行動や経験についても一定のニーズがあることをうかがい知ることができた。言い換えるなら、短期大学に通う学生たちが、どういった動機で現在の学校に進学し、その後教育を受けることで、どう活動を行い、何を体験しているのか、その結果としてどういった成果を得て、現在の教育や環境に満足しているか、実際に短期大学に通う学生が短期大学教育からどのようなインパクトを受けているのか、知りたいといった声が多かった。この他に現在の調査票にはないが新たに追加してほしい設問として、授業などを通じての学習経験などを詳細に知りたいという要望もあり、学生調査データを FD 活動につなげたいという思いがうかがい知れた。

1-2 改訂作業手順と試行調査の具体的な内容

これまでの JJCSS 調査の回答結果、実施後アンケートで指摘されている問題点、ニーズ調査結果などを踏まえて、調査票改訂に向けた試行調査を作成し、協力校に対して 2013 年 10 月から 12 月にかけて調査を行った。ここでは、試行調査の作成手順と試行調査の設問内容、フィードバックの内容、それら試行調査実施後の担当者への試行調査に関する意見聴取について説明していく。

先述した JJCSS 参加実績のある短期大学へのニーズ調査と実施後アンケートにある意見を考慮して、調査票の見直しにあたり、以下のようなプロセスで作業を進めた。まず改訂作業を行うにあたって、研究協力者・開発チーム内で調査のコンセプト（調査目的や方針）を策定し、「短大生の学びの実態（学習経験やその実態）」、「短大教育から影響や効果（学習成果）」、「学びの場としての短大の満足度（教育・学習支援や学内施設・サービス）」といったことをより把握できる調査票を目指すことにした。この狙いとしては、調査コンセプトとして「学習実態や学習成果を把握し、教学改善につなげやすい」調査票に変えることで調査票の設問削減の判断基準にするのもあるが、その他にこの短大生調査が何を調査するものなのか、そして何に使えるのかを関係者にアピールする狙いもある。これまでの JJCSS 調査でも学習実

態や学習成果等は聞いてはいたが、これ以外にも教育面・生活面など学生生活全般について、また学生の価値観などを網羅的に尋ねているために、調査参加校から何に活用できる調査なのか分からないといった意見があった。そこで、調査の目的を「教学改善」に特化することにより、参加する短期大学にとってより使い勝手のいい調査にすることが今回の改訂の大きなポイントとして挙げられる。

具体的な改訂作業については、次のようなステップで作業を進めた。まず、新たな調査票のベースは JJCSS 調査であることから、過去 5 回分（改訂作業時は JJCSS2008～2012 まで）の単純集計結果を見て大体の設問回答の傾向をつかみ、その上で相関分析やクロス集計分析などを行って設問項目同士の関係性を把握した。次に、調査コンセプトやヒアリング結果等に従って、「短大生の基本的な情報（性別や学年など）」、「教学改善」、「アドミッション」、「満足度」、「キャリア」に関連する設問か否か研究協力者・開発チーム内で判断し、関係のない設問に関しては削減することにした。またこの作業の中で、回答する短期大学生にとって設問の意図がわかりにくい言い回しや、難しい表現を直したり、複数の設問で類似したものや設問意図が重複しているものに関しては一つに統合したり削除したりしている。最後に、従来の設問では十分に把握できていなかった授業内での学習経験や学習行動について、また短期大学生が短期大学に抱いているイメージなどを把握するために、いくつかの設問を追加している。上記のような作業ステップを終え、試行調査票を作成するに至っている。この見直し作業によって、JJCSS 調査 37 問 235 項目の回答数から短期大学生試行調査 26 問 144 項目まで減らすことができた。設問内容や項目の継続・追加・削除については、下記の表 6 を参照してほしい。

表 6 試行調査設問内容一覧（JJCSS 調査との対応）

設問番号	設問内容	回答数	設問番号	設問内容	回答数
設問1	性別 ※JJCSS設問1	1	設問15	短大教育の満足度 ※JJCSS設問31を整理(17項目を9項目へ整理)	9
設問2	年齢 ※JJCSS設問2	1	設問16	入学後の知識・技能の変化 ※JJCSS設問23を整理(20項目を26項目へ詳細化)	26
設問3	在学状況(学年等) ※JJCSS設問5を整理	1	設問17	職業選択時の重要度 ※JJCSS設問30の9項目を詳細に	20
設問4	通学時間 ※JJCSS設問7を整理	1	設問18	将来の職業とキャリア ※JJCSS設問29を整理(55の選択肢を22の選択肢へ整理)	1
設問5	志望順位 ※JJCSS設問32	1	設問19	就職活動の現況 ※JJCSS設問28を整理(6の選択肢を3の選択肢へ整理)	1
設問6	進学時の入試方式 ※JJCSS設問33を整理(11の選択肢を7の選択肢へ整理)	1	設問20	学内の経済的援助の有無 ※JJCSS設問10を詳細化	1
設問7	進学理由と重要度 ※JJCSS設問12を整理(18項目を19項目へ整理)	19	設問21	学費等の経済的負担主体とその割合 ※JJCSS設問10を詳細化	3
設問8	進学アスピレーション ※JJCSS設問17	1	設問22	学生生活の充実度 ※JJCSS設問36を整理(5件法を7件法へ整理)	1
設問9	授業における経験の程度 ※JJCSS設問11、15を整理(27項目を17項目へ整理)	17	設問23	他者への自短大の推奨度 【新規設問】	1
設問10	成績状況(自己評価) ※JJCSS設問25を整理	1	設問24	短大総合評価 【新規設問】(他学生、教員、職員、キャンパスの各評価)	4
設問11	今年度諸活動に費やした時間 ※JJCSS設問18を整理(13項目を6項目へ整理)	6	設問25-1	父親最終学歴 ※JJCSS設問35(2)を改修	1
設問12	教員の関与の程度 ※JJCSS設問22を整理(11項目を14項目へ整理)	6	設問25-2	母親最終学歴 ※JJCSS設問35(2)を改修	1
設問13	今年度の量的な経験 【新規設問】	4	設問26	女性の生き方についての考え ※JJCSS設問27	1
設問14	設備やサービスに対する満足度 ※JJCSS設問21を整理(項目を整理)	14			

この短大生試行調査票をもとに、試行調査の協力が得られた短期大学4校に対して、2013年10月から12月にかけて調査を実施した。個別の調査結果については言及しないが、調査協力校に対しては、個別短期大学の調査データ、単純集計結果報告レポート、調査結果評価報告書といったフィードバックを行っている。なお、試行調査4校分の全体データ及びその集計結果は、設問や項目の回答傾向を把握する目的で使用し、参加協力校に対してはデータと結果を特に返却しなかった。全体集計結果を見ると、JJCSS から継続している設問項目については、JJCSS の回答傾向にほとんど差が見られず、概ね同じような結果が試行調査からも得られていた。新たに追加した設問については、参加短期大学間での結果に違いがなく、短期大学で通う学生で、回答傾向が変わることがないことが確認できた。ただ、一部の設問項目においては、全体結果と個別短期大学での結果に数値の開きがあったところもあり、この部分については調査結果評価報告書に記載し、フィードバック時やヒアリング調査に各参加校に要因を聞き取って、各校の独自の教育やその取り組みによって、回答傾向が変化することが確認できた。

試行調査結果以外に、設問の内容や実施にかかる問題点を探るため、協力校2校に対して試行調査の実施時間や設問内容などのヒアリング調査を行い、また日程の都合上ヒアリング調査がかなわなかった別の1校からは、教員や学生に対して別途試行調査に対してのアンケートをお願いし、試行調査票の更なる改善のための検討を行った。

まず設問項目数や実施時間については、どの参加校も JJCSS 調査より設問数の減少を肯定的に捉え設問数については適正ではないかといった意見が出た。また回答時間については、JJCSS からの設問削減によって多くの学生が20～30分の間に回答が済んでいることから、回答時間が短くなって学生の負担が減っているのではという意見が出た。設問項目の減少と実施時間の短縮については、改訂によって概ね達成できたと考えられる。設問の内容や表現についても、学習の実態や満足度を知ることができ、また進学動機やキャリア意識も知れることから、学生の実態を把握するにはいいツールであるといった意見もあった。学生からの意見として、アンケート結果を見る限り、質問の内容が難しくわからない、難しい表現が使われて読めないといった設問などはなかったようである。JJCSS 調査を経験したことのある学生からは、設問の内容が分かりやすくなり、かつ回答するところが減って答えやすくなったという意見もあった。しかし依然として質問が長く、数が多いと感じた学生もいたのも事実である。その他に一部の設問（家族に関することや将来の女性としての生き方などプライベートな設問）では、どのような必要性で聞いているか分からず答えるのに困ったと答えた学生もいて、今一度設問を吟味する必要があることが分かった。

実施に際しては、設問の意味や回答方法について、調査を実施する担当者に調査票のマニュアルや手引きがあったほうが良いといった意見があった。例えば1週間あたりの学習時間など、どう計算して大体の時間を答えればいいのか担当者が学生から説明を求められ、実際に1日あたりの時間を割り出して回答している学生もいたようである。入試方式の選択なども短期大学によって独自の方式があって、選択肢の表現と自分が受けた入試方式の名称が違って、回答に詰まることも予想されるので、学生からの問い合わせをフォローできるような手引きを作成する必要性がうかがえた。

フィードバックについての要望として、データの形式をエクセルやCSVで集計しやすいようにしてほしいといったことや、入試方式や進学動機別の回答傾向などわかれば興味深いと

いうコメントがあった。

試行調査後のヒアリング調査結果、試行調査結果を見てさらに数を減らすべく調査項目を吟味するのはもちろんであるが、いかに学生に関心を持ってもらいながら調査に取り組んでもらうのか、単に調査研究や短期大学の改善・評価のためだけの調査ではなく、学生各々が調査を通じて短期大学教育の効果を自己評価できるような調査票を作る必要があることを理解できた。試行調査の回答傾向や試行調査後のヒアリングやアンケートの意見を踏まえて、調査票を改めて精査し、一部の設問や項目を削除したり、順番を入れ替えたり、選択肢の表現を変えたりした。その後、調査研究委員会での審議を経て、いくつかの設問で再度見直しを行って、表7のような調査内容に落ち着き、調査票の改訂作業を終えている。改訂作業を終えた新調査票「短大生調査」の設問回答数は最終的に24設問107項目となった。

表7 試行調査後の精査により確定した短大生調査の調査内容

設問番号	設問内容	回答数	設問番号	設問内容	回答数
設問1	性別	1	設問13	読書経験(量)	2
設問2	年齢	1	設問14	課外活動の経験	6
設問3	学年	1	設問15	成績状況	1
設問4	通学時間	1	設問16	満足度(施設・学生サービス)	13
設問5	短大の志望順位	1	設問17	満足度(教育)	6
設問6	内部進学者	1	設問18	知識・技能の変化	21
設問7	入試区分	1	設問19	将来のキャリア志望	1
設問8	進学理由	15	設問20	学内の経済的援助の有無	1
設問9	進学アスピレーション	1	設問21	学費等の経済的負担割合	1
設問10	授業における経験	17	設問22	学生生活の充実度	1
設問11	1週間の短大生の活動時間	4	設問23	他者に対する短大推奨度	1
設問12	教員との関わり合い	4	設問24	短大の総合評価	5

1-3 改訂調査としての短大生調査の実施と更なる改善に向けて

上記の通り、改訂作業を終え完成した「短大生調査」であるが、2014年度の調査より JJCSS 調査から切り替えて、新たな調査として実施することとなった。調査票の変更については、短期大学基準協会からの2104年度調査の参加案内文書に説明があり、新たな調査票をアピールするパンフレットも同時に送付したことで、結果として2014年度の参加申し込みは44校からあり、12093名の短期大学生から回答を得ることができた。調査の実施に際しては、試行調査後のヒアリング結果にもあった設問の説明や回答の指示を記載した「調査設問内容説明及び注意書き」を作成し、調査票とマークシートと一緒に送ることで、円滑に調査が実施できるような支援策をとった。

2014年度調査実施後に開かれた調査研究委員会にて、一部の設問や項目について再度検討を加えている。その結果、設問数としては25になり、総回答数は109になった。2015年度から2017年度調査までは、下記の調査内容で実施している(表8)。なお、2017年度調査よ

り、2018年度からの短大生調査事業化に合わせて、調査の名称を短大生調査から「短期大学生調査」として実施している。

表8 2015年度以降の短大生調査の設問内容

設問番号	設問内容	回答数	設問番号	設問内容	回答数
設問1	性別	1	設問14	読書経験(量)	2
設問2	年齢	1	設問15	課外活動の経験	6
設問3	学年	1	設問16	成績状況	1
設問4	居住形態	1	設問17	満足度(施設・学生サービス)	13
設問5	通学時間	1	設問18	満足度(教育)	6
設問6	志望順位	1	設問19	知識・能力の変化	22
設問7	内部進学者	1	設問20	将来のキャリア志望	1
設問8	入試区分	1	設問21	学内の経済的援助の有無	1
設問9	進学選択時の重要度	15	設問22	学費等の経済的負担割合	1
設問10	進学アスピレーション	1	設問23	学生生活の充実度	1
設問11	授業における経験	17	設問24	他者に対する短大推奨度	1
設問12	1週間の活動時間	4	設問25	短大の総合評価	5
設問13	教員との関わり合い	4			

新しい調査票に移行して参加校や回答数については、先述した2014年度調査の44校、12,093名に続き、2015年度の調査では参加校が59校、回答者数が18,532名、2016年度調査は57校17,703名だった。2017年度調査は申し込み段階で57校の参加があり、17,239名の回答を得て、集計作業に入っている。直近3回の調査実績としては、毎年50校以上の短期大学と17,000名以上の短期大学生に回答を得ている状況である(図2)。

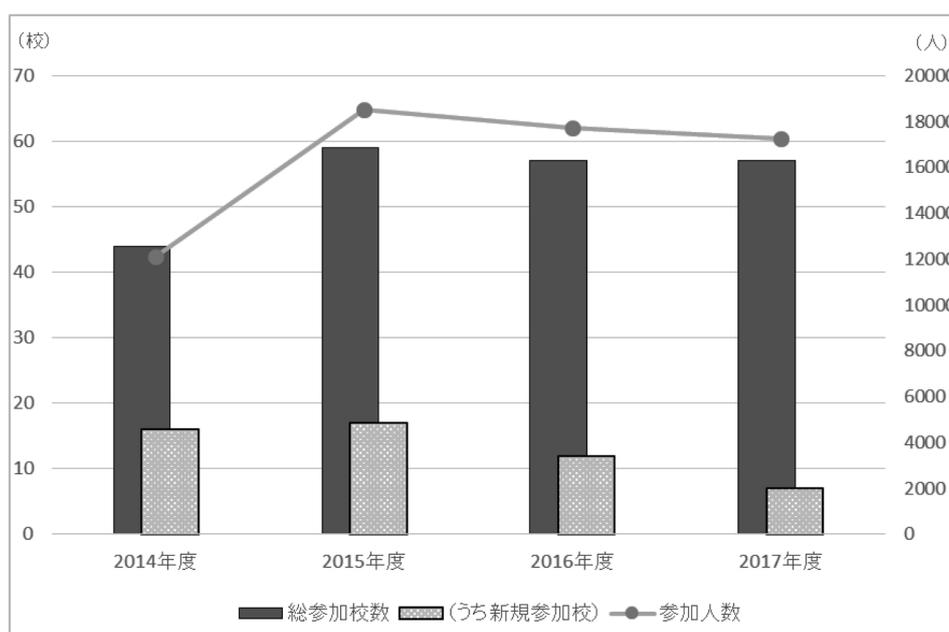


図2 短大生調査 (2017年度より短期大学生調査) の参加校数と参加人数

調査票を切り替えた後も、実施後アンケートを継続しているが、JJCSS 調査から設問数が大幅に減ったこと、内容が精査され答えやすくなっている点などが評価され、2014 年度以降、調査票として適切であると回答した参加校がほとんどであった。フィードバックについては、個別データのグラフ化などの要望もあったが、事務局側でエクセルによるツールを作成し、各参加校にフィードバック時に配布することで、個別データを貼り付けさえすれば、全体集計結果報告書と類似したグラフが作成できるような活用を支援する取り組みも 2015 年度調査より行っている。

調査票の切り替えによって、これまでの JJCSS 調査結果との連続性が失われ、過去データとの比較ができないといった問題点もあったが、本調査研究の目的の一つである「日本の短期大学における自己点検・自己評価に資する調査の開発と集計資料の提供」に適う調査内容への改訂を実現できたのではと考える。また改訂によって設問項目数が減ることで、回答する学生の負担を減らすといった、改訂作業の目標は達成されたと思っていいだろう。しかしながら、参加校へのフィードバックに関して依然として改善の余地は残っている。先述したグラフ作成支援ツールにより、学生の回答結果の可視化をサポートはできつつあるが、データのフィードバックに関しては、学科・専攻課程別のカリキュラムやプログラムの評価・改善を可能とするようなデータ返却はできていない。事実、実施後アンケートの要望の中で、参加した学校単位でのデータの返却でなく、学科・専攻課程別や専攻科別、コース別でのデータの返却を希望する意見は多く、できれば専門分野別での結果の集計を行って欲しいといった要望も少なからずあった。これについては、2014 年度までの調査票の改訂の中ではできなかった部分であるが、更なる調査研究の検討課題として、2015 年度以降取り組むこととなった。専門分野分類コードの開発の詳細については、次節に説明することにする。

2 短期大学生調査の更なる充実を目指す「専門分野別分類コード」の開発

ここでは、短期大学の学問分野や専門分野別分類コード（以下、分野分類表）の現状とその開発過程について説明する。分野分類表は、2014 年度版短期大学生調査より試験運用を開始し、2015 年度から正規の運用を始め、現行版にあたる 2017 年 6 月改訂版は以下のようになっている（表 9）。

表9 2017年6月改訂版の分野分類表

系		細目					
コード		コード					
		1	2	3	4	5	6
1	教育系	幼児・保育	初等教育	体育	養護教諭		
2	教養・総合系	教養・総合・キャリア・文化	国語・国文・日本語	外国語・コミュニケーション	宗教	観光	
3	健康系	看護	福祉	リハビリ・鍼灸	食物栄養	検査技師	歯科衛生
4	家政系	家政・生活	被服・服飾	デザイン	調理師	製菓	
5	芸術系	芸術・美術	音楽	演劇			
6	ビジネス系	ビジネス(秘書含む)	情報	経済	法学	医療事務	
7	理工系	工学	農業・環境	建築			

大分類に相当する「系」は教育、教養・総合、健康、家政、芸術、ビジネス、理工の7分類から構成されている。各系の細目には、3～6までのコードを付与し、より詳細な比較考察も可能になっている。その特徴は、短期大学基準協会調査研究委員会によるレビューに加え、短期大学生調査参加校からも常に意見を収集することによって、短期大学の現場に携わる人々の実感にあった分野分類表へと定期的に改訂をしていることである。

2-1 分野分類表の開発過程—研究前期

短期大学生調査の分野分類表の開発は、研究協力者・開発チームとして、短期大学生調査の更なる活用を促すためには必要不可欠な取り組みであった。分野分類表が開発される以前は、短期大学全体のデータのみしか存在せず、学問分野や専門分野による違いを明らかにすることが出来なかった。各短期大学や各教員だけでなく、分野によって異なる学び方や習得の仕方に対応できず、認証評価への活用という観点からも問題を抱えていたと言える。

分野分類表を開発するにあたり、はじめに文部科学省の「学校基本調査」の内容を検討した(表10)。「学校基本調査」は、短期大学も含めた日本の学校教育に関する代表的な統計調査であり、高等教育分野の研究における基礎データとしても利用頻度の高い情報源である。表10において、太文字で表記されている人文、社会、教養、工業、農業、保健、家政、教育、芸術、その他の10分類のもと、さらに細かい分類がなされている。学生数は短期大学生数を示しており、データは平成25年度の学校基本調査の結果を示している。これらの分類を考察すると、例えば、最も短期大学生数の割合が大きい「教育」は、全体の36.2%を占めている

が、その一方で「農業」は1%、「教養」1.9%などのように、「その他」よりも少ない割合の項目もみられる。各分野内も同様であり、「人文」では、短期大学生数の40%近くが「その他」に分類されている一方で、史学や哲学は数%に留まっているに過ぎず、分類の意味を成しているとは言えない。また、学校基本調査では学科別に集計されているが、多くの短期大学では学科・専攻課程の下にコース制を採用しているため、学科別では適切な分野分類が出来ない状況になっている。

また、学校基本調査の付属資料である「学会系統分類表」においても、「人文；文学関係」の小分類に国際コミュニケーション、「人文；その他」及び「その他；その他」の小分類に国際コミュニケーション学が示されており、同一名称の学問名称が異なる分野分類がなされている事例もある。このように、学校基本調査は根幹的な教育統計であるにも関わらず、実態を示すには不十分と言わざるを得ない状況であった。なお、分野分類については、これまでの短大生調査参加校からのニーズも強く、2014年度短大生調査の実施後アンケートでは、9割近くがその必要性を指摘していた。

表 10 平成 25 年度学校基本調査の分野分類から見た短期大学の学科別学生数

分野	学生数			
	計	男	女	割合
人文	12325	1306	11019	100.0%
文学	7196	700	6496	58.4%
史学	113	-	113	0.9%
哲学	270	141	129	2.2%
その他	4746	465	4281	38.5%
社会	13138	2995	10143	100.0%
法学政治学	52	27	25	0.4%
商学経済学	5973	1458	4515	45.5%
社会学	4672	838	3834	35.6%
その他	2441	672	1769	18.6%
教養	2477	12	2465	100.0%
教養	2477	12	2465	100.0%
工業	3612	3133	479	100.0%
機械工学	2246	2182	64	62.2%
電子通信工学	757	521	236	21.0%
土木建築工学	177	121	56	4.9%
応用化学	85	41	44	2.4%
金属工学	-	-	-	-
経営工学	-	-	-	-
工芸学	-	-	-	-
その他	347	268	79	9.6%
農業	1338	706	632	100.0%
農学	1082	597	485	80.9%
農芸化学	256	109	147	19.1%
農業工学	-	-	-	-
農業経済学	-	-	-	-
獣医学畜産学	-	-	-	-
保健	12986	1886	11100	100.0%
保健学	6464	700	5764	49.8%
その他	6522	1186	5336	50.2%
家政	25219	1131	24088	100.0%
家政学	16277	762	15515	64.5%
食物学	8079	364	7715	32.0%
被服学	863	5	858	3.4%
住居学	-	-	-	-
教育	48441	2698	45743	100.0%
初等教育	4619	345	4274	9.5%
幼稚園教育	40113	2033	38080	82.8%
体育	768	118	650	1.6%
その他	2941	202	2739	6.1%
芸術	4729	636	4093	100.0%
美術	1795	192	1603	38.0%
デザイン	478	56	422	10.1%
音楽	1300	163	1137	27.5%
その他	1156	225	931	24.4%
その他	9449	634	8815	100.0%
理学	-	-	-	-
秘書	1030	79	951	10.9%
その他	8419	555	7864	89.1%

以上の理由から、学校基本調査の分類を使うことは困難であるため、独自の分野分類表の開発を始めた。手順としては、文教協会の出版する「平成 26 年度全国短期大学・高等専門学校一覧」を用い、短期大学、専攻科、別科、通信、廃止届けをカウントし、学科・専攻課程、コースの確認及び整理をした。その結果、合計機関数は 507、学科等の数は 1059 であった。なお、「平成 26 年度全国短期大学・高等専門学校一覧」は紙媒体しか存在しないため、全て手入力しその後ダブルチェックを行った。学科・専攻課程やコース名称をもとに分野分類を行い、内容が不明瞭な短期大学については、各短期大学のウェブページを参考にしながら分野別のコードを付与した（表 11）。

表 11 分野分類の変化

【新】 コース・専攻に 基づく新分類	分野名 (大分類)	学科・ コース数	中分類		
	国語・日本語系	33	-		
	歴史・文化系	22	-		
	外国語系	53	-		
	ビジネス系	58	-		
	教養・総合系	80	地域総合科学	-	
	工学系	39	-		
	医療系	164	福祉	リハビリ	看護
	栄養系	83	栄養	健康	
	家政系	135	家政	生活	服飾
	教育系	291	児童	保育	初等中等
	芸術系	70	-		

【旧】 学校基本調査(参 考、学科に基づ く分類)	分野名 (大分類)	学科数	中分類							
	人文	82	文学	史学	哲学	その他				
	社会	88	法学政治学	商学経済学	社会学	その他				
	教養	9	教養							
	工業	26	機械工学	電子通信工学	土木建築工学	応用化学	金属工学	経営工学	工芸学	その他
	農業	9	農学	農芸化学	農業工学	農業経済学	獣医学畜産学			
	保健	61	看護学	その他						
	家政	145	家政学	食物学	被服学	住居学				
	教育	215	初等教育	幼稚園教育	体育	その他				
	芸術	34	美術	デザイン	音楽	その他				
	その他	51	理学	秘書	その他					

新たに作成したプロトタイプ版の分野分類表の特徴は、学科・専攻課程だけでなく、短期大学教育の実態を示すコースまでを分野分類の範疇としたことと、専門分野とともに、取得可能な資格に焦点をあてたことである。また、学校基本調査では安易に使われる傾向にあった「その他」の項目を排し、明確な分類とした。

2-2. 分野分類表の開発過程—研究後期

2015 年度の短期大学生調査において、先に開発した分野分類表の試験運用を行った。なお、先の表 11 のプロトタイプ版において、学科・専攻課程及びコース数がさほど多くない分野が散見されたため、以下の表 12 のように整理統合を行った。

表 12 2015 年度短大生調査時の分野分類表

系		細目			
コード		コード			
		1	2	3	4
1	教育系	幼児・保育	—	—	初中等教育、 体育、養護等
2	教養・総合系	教養・総合・ キャリア・文化	国語・国文・ 日本語	外国語・ コミュニケーション	
3	健康系	看護	福祉・リハビリ	食物栄養	検査技師、歯科衛生、 助産、調理師等
4	家政系	家政・生活	被服・服飾	—	デザイン等
5	芸術系	芸術・美術	音楽	—	演劇等
6	ビジネス系	ビジネス	情報	経済	秘書、法学等
7	理工系	工学	—	—	農業、環境等
8	その他	その他	—	—	—

試験運用は、短期大学生調査参加校のうち、学科・専攻課程別の集計を希望した 38 の短期大学を対象とした。また、研究協力者・開発チームの分野分類に対しても、確認や修正のコメントの協力も得て実施したものである。分野分類表の試験運用においては、その開発と更なる改善のために研究し、短期大学基準協会調査研究委員会内の議論のみを行った。したがって、本論においても、検討した項目とその結果のみを言及するにとどめるものとする。

使用した分類は、上記表 12 の通り、教育、教養・総合、健康、家政、芸術、ビジネス、理工系、その他の計 8 分野に基づくものである。比較の方法は、分野別の単純集計、全体集計結果と分野別の集計結果、個別短期大学内の分野別学科間比較である。検討した質問項目は、学習経験、学修成果、活動時間、読書量の 4 項目と、多くの項目で分野間の差が確認することができた。なお、2015 年度短期大学生調査では、試験運用のため分野分類は学科のみに行ったが、実施後のアンケートからコース別のニーズが改めて示された。これら調査協力短期大学の意見を中心に、短期大学基準協会調査研究委員会での審議を経て、この節の冒頭で示した現行版である表 9 の分野分類表へと至った。

2015 年度調査より、試験的に運用を始めた分野分類表であるが、学科・専攻課程別集計を希望した参加校は 59 校中 39 校 136 学科・専攻課程（コース、専攻科も含む）だった。翌年の 2016 年度調査からは、原則申し込み段階ですべての参加校の学科別に対して分野分類コードを振り、57 校 146 学科・専攻課程の分野別集計を行っている。フィードバックに関しては、参加校に対して学科・専攻課程別に個別データを返却するのみであるが、学科・専攻課程別の集計結果の結果を比較できるように、2016 年度の全体集計報告書の巻末部分に、系統コードに該当する大分類（教育系、教養・総合系、健康系等）別の集計結果や、一定の学科数と回答数があれば、細目コード（例えば教育系幼児・保育や健康系看護等）別の集計結果についても記載するようにして、ベンチマークができるような取り組みも始めている。

2-3 分野分類表の継続的な検証の必要性

ここまで短期大学生調査の分野分類表の開発について説明してきたが、分野分類表の設計にあたっては全ての短期大学の学科・専攻課程、コース等を調べ、実態に即した分類を進めたものである。これにより、各短期大学の学科・専攻課程やコースの持つ特徴を活かしながら、教育改善活動を進める基礎資料の作成が出来るようになった。短期大学基準協会調査研究委員会における定期的な改善の機会によって、調査参加校からの定期的なフィードバックと委員からのコメントを受けることが可能になり、より関係者の実感に近い分野分類がなされてきたと言える。

しかしながら、本来は大学への認証評価を法律によって義務付け、データに基づく教育改善や大学運営を推進するような政策をとっているのであれば、このような基礎情報はすでに定義付けがなされ、誰もが容易にアクセスできるようになって然るべきであろう。特に、近年は学校基本調査や文教関連団体の調査だけでなく、報道機関や教育産業なども大学の持つ情報へ関心を持っており、そのニーズも強くなっている。その一方で、大学は限られたリソースの中でそれらの要求に対応しており、特に小規模校の多い短期大学においては、本務である教育研究の時間を阻害している例も少なくない。その意味においては、本研究開発が新規性かつ大きな意義を持っていることに、ある種の危機感を覚えるのも事実である。社会の変化が極めて激しい現代において、今後も新しい分野が誕生すると予測される。短期大学生調査は、継続的な参加なくして実態をはかることは出来ず、分野分類表の改善についても同様に持続的なレビューが欠かせない。効果的かつ効率的な質保証と改善活動のため、引き続き適切な分野分類表の検討を進めていかねばならない。

第4章 事業化への準備と事業形態（短期大学生調査）での実施（2017年度）

1 事業化準備の経緯

2015年2月開催の委員会では前年度実施の新調査（短大生調査）の一定の成功を受けて、今後に研究開発すべき改良点と完成への道筋が見えたことから、2015年度の事業計画において、「短期大学における学習効果測定法の開発」の中に前年度調査の報告書の作成と当該年度の調査の実施に加え、「短大生調査 2016年度からの事業化の検討について」を掲げ、事業化の可能性の検討を開始した。

2016年2月の委員会では2016年度の「短大生調査（*Tandaiseichosa*）」の事業化に関する検討」を掲げた。7月の委員会において、実施要綱の草案が示され、方向性が確認された。

2017年2月の委員での2017年度の事業計画においても「短大生調査（*Tandaiseichosa*）」の事業化に関する検討」を掲げ、実施要綱第2案の検討を行うなど、2018年度から事業として実施できるよう、必要な規程関係の整備し準備した

本調査については、その研究開発状況について逐次理事会に報告を行ってきたが、2017年3月の理事会において、2017年度の第10回をもって研究開発としての実施を終え、平成30年度以降は事業として実施して行く見通しがついた旨の報告を行った。その際、理事より「短大生調査」と略さないで「短期大学生」と正式名称を使用する必要があるとの意見があった。

実施要綱及び関連規程は2018年2月の委員会での第4案をもって理事会提出案とし、同年3月の理事会において決定された。

この間の調査の展開自体は第1章の記述の通りであるが、2017年度調査は、「短期大学生調査」の名称の下に、実施期間にゆとりをもたせるため申し込み期日を7月末とした他は2016年度と同様の運用とし、57校の参加を得て、安定的な実施が行われ、ここに当該研究開発は完成を迎えた。

2 実施要綱等の策定

上記の過程を経て策定された実施要綱は、趣旨、調査の目的、実施時期等、調査内容等、調査の報告等、参加費用、情報保護、調査結果の活用、事務、その他で構成されている。各条の文面（口内）及び意義は以下の通りである。

1. 趣旨

「短期大学生調査」（以下「本調査」という。）は、一般財団法人短期大学基準協会（以下「基準協会」という。）調査研究委員会が、平成20（2008）年度以来、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもとで「短期大学における学習効果測定法」として、調査参加短期大学とともに、研究開発してきました。このたび、その研究開発の成果として本調査が定着してきたことを踏まえ、基準協会の事業として、実施していくこととし、本要綱はその実施に関する基本的な内容等を示したものです。

ここでは、短期大学生調査が事業として実施するに至った経緯を、示しつつ、本要項の意義について記している。

2. 調査の目的

本調査は、自校の強みや弱みを把握してのマーケティングやエンrollmentマネジメントへ利用可能な、短期大学の特質に即した精度の高い学習効果の測定を提供することにより、短期大学の自己点検・評価資料となること、さらには、全体のデータの活用によって、短期大学士の教育としての充実やコミュニティ・カレッジ的特質などの情報発信を図り、短期大学についての学術研究の発展に貢献することを目的としています。

本研究開発では、2008年実施の第1回から第6回まで JJCSS 時代においては、「本調査では、参加した個々の短期大学は、自校のデータと全体結果を付き合わせることによって、吟味された項目によって精度の高い自己評価資料が得られることから認証評価への対応に役立つだけでなく、標準化された調査に参加することによって国際的な比較を含む他機関とのベンチマークが可能となり、さらにはマーケティングへの利用などのメリットがあると考えられます。また、全体結果自体は、短期大学の実績を社会に示すことになると言えます。」とこの調査の意義を文面化してきた。

この意義文は、2014年度での協会独自調査への移行を踏まえて「この調査では、吟味された項目によって精度の高い自己評価資料が得られることから、参加短期大学にとって、自己点検・評価の資料となって認証評価への対応に役立つだけでなく、自校の強みや弱みを把握してのマーケティングやエンrollmentマネジメントへの利用などのメリットがあると考えられます。また、全体のデータは、学術研究に活用され、学位教育としての内実やコミュニティ・カレッジ的特質などの短期大学の研究と情報発信への貢献が期待されます。」と改められ、以来4回の実施において定着が認められたことから、基本的に同文のままに事業としての本調査の目的文としたものである。

3. 実施時期等

調査は、年一回、会員校に参加を募って実施します。なお、非会員校から希望があった場合には認めることがあります。

本研究開発において、実施時期にその最適化を探るための変更はあったものの、会員校からの参加校を募っての年1回の円滑な実施が可能であったことから、これを条文化した。また、非会員校からの希望があった場合にそれを認める可能性を残した。

4. 調査内容等

調査の内容及び実施方法については、これまでの研究開発成果を基に、各回の実施状況を踏まえて定めます。

事業化した調査において、本研究開発で完成品とした調査内容及び実施方式をそのまま受け継ぐこととしたが、毎回において、実施の諸条件を確認する必要があることから、修正等の必要な場合の改正点についての最終判断をすることとした。

5. 調査の報告等

(1) 調査結果は、参加短期大学（以下、参加校）の全体のデータについて分析を行い、報告書として取りまとめ、参加校に提供するとともに公表します。

- (2) 参加校の個別データは、当該校にのみ提供します。
- (3) 参加校の希望により、学科・専攻課程、専攻科等の組織単位で集計し、当該校に提供します。
- (4) 上記のほか、分野分類により、分野別のデータをまとめ、分析を行い、参加校に提供するとともに公表します。ただし、参加校の少ない分野については、分析を行わない場合もあります。

本研究開発で実施可能となった調査のサービス内容を規定したものである。

6. 参加費用

調査の実施に係る費用は、原則、参加校の負担とします。

本研究開発では、すでに開発段階の第4回（2011年度）以来、希望する全校の参画を可能とするために参加校に実費負担を求めてきており、その実績のもとに規定したものである。

7. 情報保護

本調査では、回答者の個人情報を守られるよう、また、参加校のデータが保護されるよう、別に定める規程により、十分な配慮をもって行うものとします。

個人及び参加校の情報の保護については、「一般財団法人短期大学基準協会「短期大学生調査」における情報保護及び調査結果の活用に関する規程」として、下記の様に策定した。

- 第2条 本調査の実施全般における個人情報の保護については、基準協会の「個人情報保護に関する基本方針」及び「個人情報の保護に関する規程」に則って行う。
- 2 本調査の実施全般における調査参加短期大学（以下「参加校」という。）の情報の保護は、前項に準じる。
- 3 本調査の全体データ及び分野別データの分析においては、参加校の匿名性を十分に確保する。
- 4 参加校は、本調査の実施における個人情報の保護については第1項の規定に準じて適切に取扱うとともに、参加校が遵守すべき個人情報関係法令及び参加校が定める規程等に基づき適切に取り扱うものとする。

そこでは、本調査が、参加校によって成り立つものであることから、個人情報保護に加えて参加校の匿名性の確保に必要が規定されている。「5. 調査の報告等」(4)」において「調査研究委員会の定める分野分類により、分野別のデータをまとめ、分析を行い、参加校に提供するとともに公表します。」としながらも、「ただし、参加校の少ない分野については、分析を行わない場合もあります。」としているもの、そのことへの配慮による。

8. 調査結果の活用

本調査の報告書に係る全体データを学術研究等に活用する際には、別に定める規程に基づき、基準協会の許可を得て行うものとし、その成果については基準協会に報告するものとします。

調査結果の活用については「一般財団法人短期大学基準協会「短期大学生調査」における

情報保護及び調査結果の活用に関する規程」として、下記のように策定した。

第3条 調査結果の活用は、短期大学生調査実施要綱に定める「短期大学士の教育としての充実やコミュニティ・カレッジ的特質などの情報発信を図り、短期大学についての学術研究の発展に貢献する」目的に則したものでなければならない。

2 本調査の報告書に係る全体データを学術研究等で活用できる者は、原則、調査研究委員会の委員及び研究協力者とし、活用した場合は、その結果を基準協会に報告する。

3 前項に規定する者以外の者が本調査の結果を活用しようとする際には、事前に活用の趣旨とデータの使用範囲を示して基準協会に申し出て、許諾を受けるとともに、活用結果を基準協会に報告する。

9. 事務

本調査に係る事務は、基準協会事務局において行います。

10. その他

(1) 本要綱に定めるもののほか、本調査に係る必要な事項は別に定めます。

(2) 本調査のロゴとして *Tandaiseichosa* と記載することがあります。

ここでは、本調査の実際の運営に必要な事項を定めた。また、慣用されてきた「短大生調査」の語は、便宜のためイタリック体ローマ字表記のロゴとして使用の可能性を残した。

3 事業化形態での実施

2017年度調査は、「短期大学生調査」の名称の下に、次年度の事業化を想定した運用に基づき実施された。参加校において実施期間にゆとりをもたせるため、申込期日を7月末とした他は2016年度と同様の運用とした。8月から参加短期大学に対して調査票等を送付し、10月～12月の間に実施された。短期大学生調査は、自己点検・評価活動に資することを主たる目的としており、教育経験や学習成果を中心とした項目を明らかにするものである。そのため、10月の実施は早いという意見もあったが、短期大学における教育課程のスケジュールを鑑み、最も実施しやすい時期として上記の3ヶ月間が調査機関として設定されている。12月上旬に短期大学基準協会事務局への返送を締切り、最終的に57校、153学科・専攻課程及びコースからおよそ17,000件の調査票が回収された。その後、業者によるマークシートの読み取りとデータの集計依頼を行い、2018年1月に短期大学基準協会へと納品された。各参加校への個別集計結果データを2月に送付し、全体の報告は研究協力者・開発チームによって作成され、年度末に短期大学基準協会のウェブページ上に公開される。この様に、本調査な当該年度においても安定的な実施が行われ、ここに当該研究開発は完成を迎えた。

これまでの調査実施においても、各短期大学の協力によって滞りなく進められてきた。近年は安定的な参加校と参加学生数を扱うようになり、各短期大学の自己点検・評価に資する短期大学生の教育経験や学習成果の測定において、短期大学生調査の活用は一般的になりつつある。社会の短期大学に対する期待は大きく、それと同時にその成果を求める声も高まっている。今後、エビデンスに基づく学習成果の評価はますます重要になると予測される。その中で、短期大学の実情を全国規模のもとに示し、その教育経験や学習成果を分析可能な短期大学生調査の重要度も同様である。このような状況において、より効率的かつ効果

的な運用を可能にする短期大学生調査の事業化は、最良の機会であると考えている。事業化後は、調査研究の段階から、各短期大学の自己点検・評価に資する実用と活用に焦点が当たることになる。

なお、短期大学生調査の研究開発は終了したが、短期大学基準協会調査研究委員会の研究協力者・開発チームは、引き続き短期大学生調査に関する研究活動を継続している。これは、社会の更なる評価活動に対する要望への対応に貢献するだけでなく、短期大学の在り方を模索し、その社会的影響力や存在意義を明らかにする試みである。事業化する短期大学生調査への支援並びに、引き続きの短期大学基準協会調査研究委員会への支援を賜れば幸いである。

歴代参加校一覧

短期大学学生調査（JJCSS）2008年～2013年 参加校数

2008年	9校	2011年	34校
2009年	30校	2012年	29校
2010年	23校	2013年	37校

2008年から2013年の調査については、参加校名は公表していないため、参加校数のみ掲載しております。

短大生調査2014（*Tandaiseichosa*2014）参加校

（都道府県別・五十音順）

帯広大谷短期大学	釧路短期大学
函館大谷短期大学	函館短期大学
青森明の星短期大学	八戸学院短期大学
仙台青葉学院短期大学	東北生活文化大学短期大学部
いわき短期大学	桜の聖母短期大学
足利短期大学	宇都宮文星短期大学
國學院大學栃木短期大学	国際学院埼玉短期大学
埼玉医科大学短期大学	埼玉東萌短期大学
聖徳大学短期大学部	帝京大学短期大学
貞静学園短期大学	東京立正短期大学
目白大学短期大学部	金沢星稜大学女子短期大学部
仁愛女子短期大学	帝京学園短期大学
大垣女子短期大学	中部学院大学短期大学部
愛知大学短期大学部	愛知みずほ大学短期大学部
高田短期大学	大阪女学院短期大学
大阪成蹊短期大学	大阪夕陽丘学園短期大学
常磐会短期大学	近畿大学豊岡短期大学
神戸女子短期大学	神戸常盤大学短期大学部
夙川学院短期大学	聖和短期大学
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	山陽女子短期大学
香川短期大学	九州大谷短期大学
福岡医療短期大学	九州龍谷短期大学

短大生調査 2015 (Tandaiseichosa 2015) 参加校

(都道府県別・五十音順)

旭川大学短期大学部	帯人大谷短期大学
釧路短期大学	國學院大學北海道短期大学部
札幌国際大学短期大学部	函館大谷短期大学
函館短期大学	青森明の星短期大学
弘前医療福祉大学短期大学部	盛岡大学短期大学部
仙台青葉学院短期大学	東北生活文化大学短期大学部
郡山女子大学短期大学部	桜の聖母短期大学
足利短期大学	宇都宮短期大学
宇都宮文星短期大学	國學院大學栃木短期大学
国際学院埼玉短期大学	埼玉医科大学短期大学
埼玉東萌短期大学	武蔵野短期大学
聖徳大学短期大学部	千葉明德短期大学
帝京大学短期大学	帝京短期大学
貞静学園短期大学	東京立正短期大学
目白大学短期大学部	新潟青陵大学短期大学部
金沢星稜大学女子短期大学部	仁愛女子短期大学
松本短期大学	大垣女子短期大学
中京学院大学中京短期大学部	中部学院大学短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部	名古屋文化短期大学
滋賀短期大学	大阪青山大学短期大学部
大阪城南女子短期大学	大阪女学院短期大学
大阪成蹊短期大学	大阪夕陽丘学園短期大学
常磐会短期大学	近畿大学豊岡短期大学
神戸女子短期大学	神戸常盤大学短期大学部
夙川学院短期大学	頌栄短期大学
聖和短期大学	園田学園女子大学短期大学部
奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	山陽女子短期大学
下関短期大学	香川短期大学
九州大谷短期大学	福岡医療短期大学
九州龍谷短期大学	

短大生調査 2016 (Tandaiseichosa2016) 参加校

(都道府県別・五十音順)

旭川大学短期大学部	釧路短期大学
札幌国際大学短期大学部	函館大谷短期大学
函館短期大学	北海道科学大学短期大学部
東北生活文化大学短期大学部	聖霊女子短期大学
聖園学園短期大学	いわき短期大学
桜の聖母短期大学	足利短期大学
宇都宮短期大学	宇都宮文星短期大学
作新学院大学女子短期大学部	国際学院埼玉短期大学
埼玉医科大学短期大学	埼玉東萌短期大学
聖徳大学短期大学部	千葉明德短期大学
実践女子大学短期大学部	帝京大学短期大学
帝京短期大学	貞静学園短期大学
目白大学短期大学部	東海大学医療技術短期大学
新潟青陵大学短期大学部	金城大学短期大学部
金沢星稜大学女子短期大学部	仁愛女子短期大学
信州豊南短期大学	松本短期大学
大垣女子短期大学	中京学院大学中京短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部	名古屋短期大学
名古屋文化短期大学	滋賀短期大学
藍野大学短期大学部	大阪女学院短期大学
大阪夕陽丘学園短期大学	大阪成蹊短期大学
常盤会短期大学	東大阪大学短期大学部
豊岡短期大学	神戸常盤大学短期大学部
夙川学院短期大学	頌栄短期大学
聖和短期大学	園田学園女子大学短期大学部
姫路日ノ本短期大学	香川短期大学
環太平洋大学短期大学部	高知学園短期大学
九州大谷短期大学	東筑紫短期大学
福岡医療短期大学	

短期大学生調査 2017 (Tandaiseichosa) 参加校

(都道府県別・五十音順)

旭川大学短期大学部	帯广大谷短期大学
釧路短期大学	札幌国際大学短期大学部
札幌大学女子短期大学部	函館短期大学
北海道科学大学短期大学部	東北生活文化大学短期大学部
羽陽学園短期大学	桜の聖母短期大学
宇都宮短期大学	宇都宮文星短期大学
国際学院埼玉短期大学	埼玉医科大学短期大学
埼玉東萌短期大学	武蔵野短期大学
聖徳大学短期大学部	千葉明德短期大学
杉野服飾大学短期大学部	帝京短期大学
帝京大学短期大学	貞静学園短期大学
東京立正短期大学	目白大学短期大学部
東海大学医療技術短期大学	新潟青陵大学短期大学部
金沢星稜大学女子短期大学部	仁愛女子短期大学
佐久大学信州短期大学部	松本大学松商短期大学部
大垣女子短期大学	中京学院大学短期大学部
中部学院大学短期大学部	名古屋短期大学
名古屋文化短期大学	滋賀短期大学
大阪キリスト教短期大学	大阪城南女子短期大学
大阪女学院短期大学	大阪成蹊短期大学
大阪夕陽丘学園短期大学	神戸女子短期大学
神戸常盤大学短期大学部	夙川学院短期大学
頌栄短期大学	聖和短期大学
園田学園女子大学短期大学部	豊岡短期大学
姫路日ノ本短期大学	山陽女子短期大学
香川短期大学	今治明德短期大学
環太平洋大学短期大学部	高知学園短期大学
九州大谷短期大学	福岡医療短期大学
九州龍谷短期大学	

[平成 30 年 3 月 9 日制定]

1. 趣旨

「短期大学生調査」(以下「本調査」という。)は、一般財団法人短期大学基準協会(以下「基準協会」という。)調査研究委員会が、平成 20(2008)年度以来、「短期大学における主体的改革・改善に資する自己評価方法に関する調査研究」の課題のもとで「短期大学における学習効果測定法」として、調査参加短期大学とともに、研究開発してきました。

このたび、その研究開発の成果として本調査が定着してきたことを踏まえ、基準協会の事業として、実施していくこととし、本要綱はその実施に関する基本的な内容等を示したものです。

2. 調査の目的

本調査は、自校の強みや弱みを把握してのマーケティングやエンrollmentマネジメントへ利用可能な、短期大学の特質に即した精度の高い学習効果の測定を提供することにより、短期大学の自己点検・評価資料となること、さらには、全体のデータの活用によって、短期大学士の教育としての充実やコミュニティ・カレッジ的特質などの情報発信を図り、短期大学についての学術研究の発展に貢献することを目的としています。

3. 実施時期等

本調査は、年一回、会員校に参加を募って実施します。なお、非会員校から希望があった場合には認めることがあります。

4. 調査内容等

本調査の内容及び実施方法については、これまでの研究開発成果を基に、各回の実施状況を踏まえ、定めます。

5. 調査の報告等

- (1) 調査結果は、参加短期大学(以下、参加校)の全体のデータについて分析を行い、報告書として取りまとめ、参加校に提供するとともに公表します。
- (2) 参加校の個別データは、当該校にのみ提供します。
- (3) 参加校の希望により、学科・専攻課程、専攻科等の組織単位で集計し、当該校に提供します。
- (4) 上記のほか、分野分類により、分野別のデータをまとめ、分析を行い、参加校に提供するとともに公表します。ただし、参加校の少ない分野については、分析を行わない場合もあります。

6. 参加費用

本調査の実施に係る費用は、原則、参加校の負担とします。

7. 情報保護

本調査では、回答者の個人情報を守られるよう、また、参加校のデータが保護されるよう、別に定める規程により、十分な配慮をもって行うものとします。

8. 調査結果の活用

本調査の報告書に係る全体データを学術研究等に活用する際には、別に定める規程に基づき、基準協会の許可を得て行うものとし、その成果については基準協会に報告するものとします。

9. 事務

本調査に係る事務は、基準協会事務局において行います。

10. その他

- (1) 本要綱に定めるもののほか、本調査に係る必要な事項は別に定めます。
- (2) 本調査のロゴとして *Tandaiseichosa* と記載することがあります。

【設問冊子】

短期大学生調査 (Tandaiseichosa)

(Junior College and Student Learning Survey)

調査ご協力をお願い

学生の皆さん

この調査は、学生の皆さんが「今の短大に通うことになった背景」やこれまで「短大生としての授業やそれ以外の学生生活での経験」を振り返ってもらいながら、この「短大に入学してからの自分自身の成長の実感」、「短大に対する満足度（要望）」、「将来のキャリア」などを把握するために実施しています。この学生調査から得られた情報は、今通っている短大の教育や学生支援などをより良くするために活用されるのはもちろんですが、日本の短大の実態を明らかにする研究のためにも使わせていただく予定です。皆さんの回答によって、日本の短大をより良くするきっかけとなりますので、ぜひ回答してください。

なお、回答いただいた内容は、すべて統計的に処理しますので、個人の回答が特定されたり、また回答内容が第三者に知られたりすることは一切ありません。

質問の回答方法ですが、別に用意されているマークシートに該当する箇所を「HBまたはBの鉛筆、シャープペンシル」で濃くはっきり塗りつぶしてください。質問の内容によっては回答できないところもあるかもしれませんが、そこについては空白のままです。質問項目が多く大変かもしれませんが、あまり深く考えず思ったまま回答してください。

その他に、ご不明な点がございましたら、下記の連絡先までお問い合わせください。ご協力のほどよろしく申し上げます。

一般財団法人短期大学基準協会 調査研究委員会

担当委員 山田 礼子

E-mail : ryamada@mail.doshisha.ac.jp

chosa@jaca.or.jp (事務局)

Website : <http://www.jaca.or.jp/service/other/research/tandaiseichosa.html>

2017年9月

※この学生調査は、一般財団法人短期大学基準協会の調査研究事業の一環として実施しております。この調査票の無断転写は著作権法上の例外を除き、著作権違反となります。

[1] あなたの性別をお答えください。(1つだけ選んでください)

1. 男性 2. 女性

[2] 今年度(2017年4月～2018年3月)、あなたは何歳になりますか。

		歳
--	--	---

報告書一覧

参加短期大学の全体集計の結果を基に、分析した内容を短大生調査報告書としてまとめ、本協会ウェブサイトに公表しています。

(http://www.jaca.or.jp/service/other/research/tandaiseichosa/tandaiseichosa_sample_report.html)

- ・短期大学学生に関する調査研究 -2008年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2009年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2010年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2011年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2012年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2013年 JJCSS 調査全体結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2014年調査 全体集計結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2015年調査 全体集計結果報告-
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2016年調査 全体集計結果報告- (増補版)
- ・短期大学学生に関する調査研究 -2017年調査 全体集計結果報告-

関連学術発表一覧

調査結果を基にした研究成果を本協会ウェブサイト公表しています。

(http://www.jaca.or.jp/service/other/research/tandaiseichosa/list_study.html)

学会名	発表者	題名
日本教育社会学会 第61回大会 (早稲田大学 2009. 9. 12-13)	森 利枝 (大学評価・学位授与機構) 相原 総一郎 (大阪薫英女子短期大学) 山田 礼子 (同志社大学)	JJCSS から見える短大生の姿 -短大生調査の概要と短大生の特徴- -
Round Table International on Quality Assurance for Higher Education and Assessment (at Doshisha University Higher Education and Student Research Center 2011. 2. 27-28)	森 利枝 (大学評価・学位授与機構)	Higher Education Policy and Quality Assurance in Globalization "Opportunities and Aspirations; Impact of Junior College Experience in Japan"
日本高等教育学会 第14回大会 (名城大学 2011. 5. 28-29)	山田 礼子・堺 完 (同志社大学)	短期大学におけるエンゲージメント-短大生の充実感・効能感の規定要因の探索-
	森 利枝 (大学評価・学位授与機構)	短期大学のインパクト-JJCSS2009 より- (1) カレッジチョイスと進路
	相原 総一郎 (大阪薫英女子短期大学)	短期大学のインパクト-JJCSS2009 より- (2) 教育系短期大学のインパクト
第5回日中高等教育フォーラム (中国 大連理工大学国際会議センター 2011. 9. 9-10)	相原 総一郎 (大阪薫英女子短期大学)	教育系短期大学のインパクト-I-E-O モデルによる JJCSS2009 の分析-
高等教育質保証学会 第2回大ポスターセッション (東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE 2012. 8. 25-26)	山崎 慎一 (桜美林大学 高等教育研究所) 堺 完 (同志社大学 大学院)	短期大学学生調査(JJCSS)の研究開発
日本高等教育学会 第16回大会 III-1 部会 (広島大学 2013. 5. 25-26)	森 利枝 (大学評価・学位授与機構) 渡辺達雄 (金沢大学) 相原 総一郎 (大阪薫英女子短期大学) 山田 礼子 (同志社大学)	短期大学のインパクト -JJCSS2012 より-

学会名	発表者	題名
高等教育質保証学会 第3回大 ポスターセッション (京都大学 百周年時計台記念館 2013. 8. 24- 25)	堺 完 (同志社大学高等教 育・学生研究センター) 山崎 慎一 (桜美林大学 グロー バル高等教育研究所)	主体的な改革・改善を促す新たな短 大生調査の開発 -JJCSS の5年間の経験を踏まえて-
日本高等教育学会第17回大会 III-5 部会 (大阪大学 2014. 6. 28- 29)	堺 完 (同志社大学高等教 育・学生研究センター) 山崎 慎一 (桜美林大学 グロー バル高等教育研究所)	短期大学学生調査の改訂及びその 実施と運用方法に関する研究
高等教育質保証学会 第4回大 会ポスターセッション (成城大 学 大学会館 2014. 8. 23-24)	堺 完 (同志社大学高等教 育・学生研究センター) 山崎 慎一 (桜美林大学 グロー バル高等教育研究所)	実践的改善プロセスに基づく日本 の短大生の実情に即した学生調査 の開発
大学教育学会 第37回大会 (長崎大学 2015. 6. 6-7)	山崎 慎一 (桜美林大学 グロー バル高等教育研究所) 堺 完 (日本私立学校振興・共 済事業団 私学経営情報セン ター)	短期大学における内部質保証シス テムの構築を支援する学生調査の 開発
高等教育質保証学会第5回大会 ポスターセッション (新潟大学 2015. 8. 27)	山崎慎一 (桜美林大学グロー バル高等教育研究所) 堺完 (日本私立学校振興・共 済事業団 私学経営情報セン ター) 黄海玉 (短期大学基準協会)	短大生調査におけるベンチマーク 作成のための分野別分類コードの 開発 - より良い内部質保証活動の 構築に向けて -
大学教育学会 2015年度課題研究 集会 (岩手医科大学矢巾キャン パス 2015. 11. 28-29)	堺完 (日本私立学校振興・共 済事業団 私学経営情報セン ター) 山崎慎一 (桜美林大学グロー バル高等教育研究所) 黄海玉 (短期大学基準協会)	短大生調査を用いた地域別ベンチ マーク指標の開発

学会名	発表者	題名
高等教育学会第19回大会（追手門学院大学 2016. 6. 25-26）	山崎慎一（桜美林大学） 宮里翔大（桜美林大学大学院） 堺完（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター） 黄海玉（短期大学基準協会）	短期大学の質的転換を促すための学生調査の開発
高等教育質保証学会第6回大会ポスターセッション（東洋大学 2016. 8. 27-28）	山崎慎一（桜美林大学） 堺完（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター） 黄海玉（短期大学基準協会）	内部質保証システムの構築における短大生調査の活用可能性の検証
大学教育学会 2016年度課題研究集会（千葉大学 2016. 12. 3-4）	堺完（立教大学） 山崎慎一（桜美林大学） 宮里翔大（桜美林大学大学院） 黄海玉（短期大学基準協会）	短大生調査を通じた内部質保証の推進と短大教育の可視化
高等教育質保証学会第7回大会ポスターセッション（大阪大学 2017. 8. 26-27）	堺完（立教大学） 山崎慎一（桜美林大学） 宮里翔大（桜美林大学大学院） 黄海玉（短期大学基準協会）	短期大学教育の質的転換と内部質保証システムの構築-短大生調査の経年比較から-
大学教育学会 2017年度課題研究集会（関西国際大学 2017. 12. 2-3）	堺完（立教大学） 山崎慎一（桜美林大学） 宮里翔大（桜美林大学大学院） 黄海玉（短期大学基準協会）	短大生調査を通じた教育の有用性の検証

調査研究委員会 歴代委員等一覧（2008年度以降）

氏名	任期	所属機関／職名*
◎舘 昭	2008.4 -	桜美林大学／教授
○清水 一彦	2008.4 -	山梨県立大学／理事長・学長
安部 恵美子	2008.4 - 2009.3 2014.4 -	長崎短期大学／学長
石永 正隆	2016.4 -	山陽女子短期大学／学長
加藤 真一	2016.4 -	金城大学短期大学部／理事長・学長
北村 久美子	2012.4 -	学校法人北村学園 こだま幼稚園／園長
小林 雅之	2008.4 -	東京大学／教授
田中 義郎	2008.4 -	桜美林大学／総長補佐・総合研究機構長・教授
早田 幸政	2008.4 -	中央大学／教授
溝上 智恵子	2008.4 -	筑波大学／教授
藪 敏晴	2008.4 -	佐賀女子短期大学／教授
山田 礼子	2008.4 -	同志社大学／社会学研究科長・学部長・教授
阿部 幸子	2008.4 - 2012.3	青山学院女子短期大学／名誉教授
遠藤 静子	2014.4 - 2016.3	桜の聖母短期大学／学長
草原 克豪	2008.4 - 2014.3	拓殖大学／名誉教授
春山 志郎	2008.4 - 2014.3	東京工業大学／名誉教授
森脇 道子	2008.4 - 2010.3	産能短期大学／学長
吉本 圭一	2008.4 - 2016.3	九州大学／主幹教授

◎委員長、○副委員長

※「所属機関／職名」は、現委員は2017年現在、任期満了委員は退任時

JCIRP 短期大学学生調査チーム（○研究総括）

氏名	所属機関／職名（就任時）
○山田 礼子	同志社大学／社会学研究科長・学部長・教授
相原 総一郎	愛知教育大学 教員養成開発連携センター／研究員
江原 昭博	関西学院大学 高等教育推進センター／常勤講師
森 利枝	大学評価・学位授与機構／准教授
渡辺 達雄	金沢大学 大学教育開発・支援センター／准教授

研究協力者・開発チーム（○担当委員）

氏名	所属機関／職名
○山田 礼子	同志社大学／社会学研究科長・学部長・教授
堺 完	立教大学／助教
宮里 翔大	桜美林大学大学院
山崎 慎一	桜美林大学／助教

本報告書執筆者

- 第1章 館 昭、山田 礼子
- 第2章 山田 礼子、堺 完、山崎 慎一
- 第3章 山田 礼子、堺 完、山崎 慎一
- 第4章 館 昭、清水 一彦